

別 冊

平 成 2 0 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

監 第 38 号
平成 21 年 9 月 1 日

大阪市長 平松 邦夫 様

大阪市監査委員	多賀谷 俊 史
同	金 子 光 良
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

平成 20 年度大阪市公営・準公営企業会計 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 20 年度大阪市公営企業会計（自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計）決算及び準公営企業会計（市民病院事業会計、中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

平成 20 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
決算の概要	2
1 経営成績	2
2 財政状態	3
3 意 見	5
自動車運送事業会計	7
1 業務実績	7
(1) 前年度比較	7
(2) 最近 5 か年間の推移	7
2 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	9
3 経営成績	11
(1) 収益について	11
(2) 費用について	11
(3) 経営収支の推移	13
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移	15
4 財政状態	16
(1) 資産、負債及び資本	16
(2) 企業債の状況	18
(3) 一般会計繰入金の推移	19
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	20
5 意 見	21
参考資料	
経営分析表	24
高速鉄道事業会計	27
1 業務実績	27
(1) 前年度比較	27
(2) 最近 5 か年間の推移	28
2 予算の執行状況	29
(1) 収益的収入及び支出	29
(2) 資本的収入及び支出	30
3 経営成績	31
(1) 収益について	31
(2) 費用について	32
(3) 経営収支の推移	34
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支	36
4 財政状態	38
(1) 資産、負債及び資本	38

(2) 企業債の状況	40
(3) 一般会計等繰入金の推移	41
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	42
5 意見	43
参考資料	
経営分析表	46
水道事業会計	49
1 業務実績	49
(1) 前年度比較	49
(2) 最近5か年間の推移	50
2 予算の執行状況	51
(1) 収益的収入及び支出	51
(2) 資本的収入及び支出	51
3 経営成績	53
(1) 収益について	53
(2) 費用について	53
(3) 経営収支の推移	55
4 財政状態	57
(1) 資産、負債及び資本	57
(2) 企業債の状況	59
(3) 一般会計繰入金の推移	60
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	60
5 意見	62
参考資料	
経営分析表	64
工業用水道事業会計	67
1 業務実績	67
(1) 前年度比較	67
(2) 最近5か年間の推移	67
2 予算の執行状況	69
(1) 収益的収入及び支出	69
(2) 資本的収入及び支出	69
3 経営成績	71
(1) 収益について	71
(2) 費用について	71
(3) 経営収支の推移	73
4 財政状態	75
(1) 資産、負債及び資本	75
(2) 企業債の状況	77
(3) 一般会計繰入金の推移	78
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	79
5 意見	80
参考資料	
経営分析表	82
市民病院事業会計	85
1 業務実績	85
(1) 前年度比較	85
(2) 最近5か年間の推移	85

2	予算の執行状況	87
(1)	収益的収入及び支出	87
(2)	資本的収入及び支出	87
3	経営成績	90
(1)	収益について	90
(2)	費用について	90
(3)	経営収支の推移	92
4	財政状態	95
(1)	資産、負債及び資本	95
(2)	企業債の状況	97
(3)	一般会計繰入金の推移	98
(4)	資金運用及び運転資金増減の状況	99
5	意見	100
	参考資料	
	経営分析表	102
	中央卸売市場事業会計	105
1	業務実績	105
(1)	前年度比較	105
(2)	最近5か年間の推移	105
2	予算の執行状況	107
(1)	収益的収入及び支出	107
(2)	資本的収入及び支出	108
3	経営成績	110
(1)	収益について	110
(2)	費用について	110
(3)	経営収支の推移	112
4	財政状態	114
(1)	資産、負債及び資本	114
(2)	企業債の状況	116
(3)	一般会計繰入金の推移	117
(4)	資金運用及び運転資金増減の状況	118
5	意見	119
	参考資料	
	経営分析表	122
	港 営 事 業 会 計	125
1	業務実績	125
(1)	前年度比較	125
	ア 港湾施設提供事業	125
	イ 大阪港埋立事業	126
(2)	最近5か年間の推移	126
	ア 港湾施設提供事業	126
	イ 大阪港埋立事業	126
2	予算の執行状況	129
(1)	収益的収入及び支出	129
(2)	資本的収入及び支出	130
3	経営成績	132
(1)	収益について	132
(2)	費用について	133
(3)	経営収支の推移	136

4	財政状態	139
(1)	資産、負債及び資本	139
(2)	企業債の状況	143
(3)	資金運用及び運転資金増減の状況	144
5	意見	145
	参考資料	
	経営分析表	148
	下水道事業会計	151
1	業務実績	151
(1)	前年度比較	151
(2)	最近5か年間の推移	151
2	予算の執行状況	152
(1)	収益的収入及び支出	152
(2)	資本的収入及び支出	153
3	経営成績	155
(1)	収益について	155
(2)	費用について	155
(3)	経営収支の推移	157
4	財政状態	159
(1)	資産、負債及び資本	159
(2)	企業債の状況	161
(3)	一般会計繰入金の推移	162
(4)	資金運用及び運転資金増減の状況	163
5	意見	164
	参考資料	
	経営分析表	166

凡 例

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、表中に記載している金額等については表示単位未満を四捨五入しており、比率については小数点第2位以下を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いているが、予算の執行状況に係る金額については消費税及び地方消費税を含んでいる。

(別紙)

平成 20 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

(公営企業会計)

平成 20 年度大阪市自動車運送事業会計決算

平成 20 年度大阪市高速鉄道事業会計決算

平成 20 年度大阪市水道事業会計決算

平成 20 年度大阪市工業用水道事業会計決算

(準公営企業会計)

平成 20 年度大阪市市民病院事業会計決算

平成 20 年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

平成 20 年度大阪市港営事業会計決算

平成 20 年度大阪市下水道事業会計決算

第 2 審査の方法

審査にあたっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証書類と照合し、各企業管理者及び各所管局長から決算についての説明を聴取するとともに、主として年度比較により事業の推移を把握し、分析したほか、年度末における現金預金及び有価証券の在 High の確認、貯蔵品のたな卸に立会するなど必要と認める審査手続を実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び各事業会計の審査の結果は、次のとおりである。

決算の概要

1 経営成績

当年度の公営・準公営企業会計 8 会計の経営成績は全体で 378 億円の純利益となっている。前年度と比較して 70 億円純利益が増加しているが、これは主として、高速鉄道事業会計及び下水道事業会計の純利益が減少したものの、水道事業会計の純利益が増加したことや前年度に純損失を計上していた市民病院事業会計、港営事業会計の収支が改善したことなどによるものである。

経常損益については、前年度と比較して 102 億円経常利益が増加しているが、これは主として、高速鉄道事業会計の経常利益が増加したことや経常損失を計上していた港営事業会計の経常収支が改善したことによるものである。

事業別にみると、高速鉄道事業、水道事業、工業用水道事業、市民病院事業、港営事業、下水道事業で純利益を生じているが、自動車運送事業、中央卸売市場事業については純損失を生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【自動車運送事業会計】

当年度は前年度に比べ 9 億 4,600 万円純損失が減少したものの、純損益は 5 億 5,700 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 561 億 8,300 万円となっている。

【高速鉄道事業会計】

当年度は前年度に比べ 101 億 2,300 万円純利益が減少し、純損益は 124 億 1,800 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 341 億 6,100 万円となっている。

【水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 52 億 1,900 万円純利益が増加し、純損益は 125 億 5,100 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 210 億 7,000 万円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 1 億 2,300 万円純利益が増加し、純損益は 3 億 4,900 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 19 億 7,200 万円となっている。

【市民病院事業会計】

当年度は前年度に比べ 99 億 7,700 万円収支が改善し、純損益は 95 億 2,800 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 293 億 5,500 万円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は前年度に比べ 1 億 2,400 万円純損失が減少したものの、純損益は 13 億 2,600 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 285 億 1,600 万円となっている。

【港営事業会計】

当年度は前年度に比べ 20 億 8,200 万円収支が改善し、純損益は 15 億 2,500 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 9 億 6,700 万円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 13 億 8,200 万円純利益が減少し、純損益は 32 億 9,500 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 32 億 9,500 万円となっている。

2 財政状態

公営・準公営企業会計 8 会計全体では、総資産は 3 兆 9,194 億円で、前年度末と比較すると 24 億円減少している。一方、借入資本金の額は 1 兆 8,252 億円で、前年度末と比較すると 649 億円減少している。また、累積欠損金の額は 1,236 億円で、前年度末と比較すると 259 億円減少しているが、これは主として、高速鉄道事業会計において 124 億円、市民病院事業会計において 95 億円累積欠損金が減少したことや、水道事業会計において利益剰余金が 54 億円増加したことなどによるものである。

資金の状況をみると、全体では、運転資金残高は 898 億円で、前年度末と比較すると 250 億円増加しているが、これは主として、港営事業会計において運転資金が 32 億円減少したものの、市民病院事業会計において 95 億円、自動車運送事業会計において 46 億円不良債務額が減少し、高速鉄道事業会計において 60 億円、水道事業会計において 52 億円、下水道事業会計において 23 億円運転資金が増加したことによるものである。また、自動車運送事業会計、市民病院事業会計、中央卸売市場事業会計については依然資金不足の状況となっており、なかでも中央卸売市場事業会計は前年度末と比較してさらに不良債務額が増加している。

なお、各会計の経営成績及び財政状態の概要は表 - 1 のとおりである。

表 - 1

平成20年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位：億円)

	自動車	高速鉄道	水道	工業用水道	市民病院	中央卸売市場	港 営	港 営		下水道	合 計	参 考			
								施設提供	埋 立			平成19年度	平成18年度	平成17年度	
経 営 成 績	収 益	218	1,696	769	20	521	76	178	74	104	782	4,261	4,274	4,353	10,921
	営業収益	183	1,557	680	20	323	64	149	66	83	444	3,420	3,514	3,589	8,989
	一般会計補助金	22	103	0	0	191	12	0	0	0	333	661	596	623	706
	費 用	223	1,572	644	17	426	89	163	60	103	749	3,883	3,966	4,054	9,154
	人件費 (損益勘定人員)	110 1,059	523 5,605	161 1,799	2 36	182 1,826	14 144	14 173	4 59	9 114	159 1,574	1,164 12,216	1,250 12,654	1,301 13,185	1,344 13,642
	減価償却費	23	407	169	6	34	33	32	13	19	274	978	1,000	952	1,117
	支払利息	5	221	67	1	21	20	24	6	18	137	495	572	591	665
	経常損益	16	273	69	3	5	13	13	11	2	32	356	254	313	1,726
	純 損 益	6	124	126	3	95	13	15	14	2	33	378	308	299	1,767
	財 政 状 態	総資産	321	13,888	4,867	202	895	1,209	4,727	471	4,257	13,085	39,194	39,218	38,659
有形固定資産		261	12,526	4,086	160	831	1,188	1,451	426	1,025	12,339	32,841	33,116	33,392	33,420
土地		54	471	74	33	83	172	923	244	678	943	2,752	2,766	2,749	2,679
他会計借入金 (含一時借入)		62	0	0	0	89	118	0	0	0	0	270	371	373	321
借入資本金		210	6,663	2,627	27	595	695	1,857	188	1,669	5,577	18,252	18,901	19,337	19,825
自己資本金		410	3,438	1,179	80	137	214	2,444	189	2,255	607	8,510	8,280	7,850	6,151
利益剰余金 (欠損金)		562	342	224	20	294	285	10	31	21	33	1,236	1,495	1,643	368
運転資金 (不良債務額)	11	354	298	33	29	127	222	23	199	157	898	648	723	415	

(注) 1 億円未満を四捨五入で表記

2 他会計借入金は、借入資本金に属するものを除く。

3 平成17年度は、港営事業会計における大阪港埋立事業の損益計算開始に伴う平成16年度以前分の精算に係る収支を含む。

3 意見

公営・準公営企業の各事業においては、市政改革マニフェスト及び局経営方針に基づき、経営改善にかかる具体的取組内容を定め、引き続きその実現に取り組んでいるところである。費用については、人件費をはじめとして減少傾向となっており一定の成果を上げていると言えるものの、収益についても景気悪化等の影響により減少傾向にあり、経営状況は依然厳しい状況にある。

当年度は全 8 会計のうち、高速鉄道、水道、工業用水道、市民病院、港営、下水道の 6 事業会計は黒字を計上したが、自動車運送、中央卸売市場の 2 事業会計は赤字を計上している。とりわけ、当年度赤字の自動車運送、中央卸売市場の 2 事業については、赤字が常態化しており、累積欠損金も増加している。市民病院事業についても当年度は多額の一般会計補助金により黒字となったが、経常収支では赤字となっており、依然、多額の累積欠損金を抱えている。資金の状況をもみても、自動車運送、市民病院の 2 事業については、他会計からの出資金や補助金により改善はしたものの、依然資金不足の状況にあり、中央卸売市場事業については資金不足額がさらに増加し、多額の資金不足の状況が継続している。特に中央卸売市場事業については「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率が経営健全化基準の 20.0%を大きく上回る状況となっている。これらの 3 事業については、抜本的な経営改善策により、早急に財務状況の改善を図られたい。

また、港営事業会計については、当年度の埋立事業が黒字となったことから、収支が改善したが、今後、造成原価の高い土地の売却によって、厳しい経営状況となることも十分予測されるが、引き続き、資金不足をきたさない経営努力が必要である。

一方、水道事業会計、下水道事業会計については、黒字基調となっているものの、使用水量の減少傾向が顕著であることに加え、経年管路の更新等にかかる負担も見込まれ、決して楽観視できる状況にはない。このほか、黒字基調となっている高速鉄道事業会計や前年度から黒字に転じた工業用水道事業会計についても、それぞれ多額の累積欠損金を抱える状況にある。これらの事業については、単年度黒字の継続的な確保により、安定した経営基盤の確立に努力されたい。

また、建設改良事業の執行において、多額の翌年度繰越額が発生している事業も見受けられるので、予算の計画的な執行に努めるとともに、各事業においては、事業の規模や優先順位などを精査し、経済的かつ効果的な事業運営を行われたい。

公営・準公営企業会計全体では、累積欠損金が 1,236 億円と依然多額にのぼっており、借入資本金の残高も 1 兆 8,252 億円にのぼるなど、財政構造の健全化には程遠い厳しい負債構造が継続している。

このような状況を踏まえ、厳しい経済情勢ではあるが、今後、各事業においては、収益の確保に努めるとともに、人件費総額のさらなる見直しをはじめとして、より一層の効率化・健全化を推し進め、単年度の黒字化はもとより累積欠損金の解消、資金収支の改善に努め、安定的に市民福祉の向上に寄与できるよう経営構造の強化を図られたい。

自動車運送事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、経路変更などにより 0.7km (0.1%) 増加し 638.4km となり、在籍車数は輸送力調整などにより、16 両 (2.0%) 減少し 769 両となっている。また、1 日平均の運転車数は 58 両 (7.6%) 減少し 706 両、走行キロは 7,875km (10.5%) 減少し 67,153km、乗車人員は 15,763 人 (7.9%) 減少し 184,387 人となっている。

また、1 日 1 車当たりの走行キロは 3km (3.1%) 減少し 95km、乗車人員は 1 人 (0.4%) 減少し 261 人となっている。職員数については、管理委託業務を拡大したことなどにより、58 人 (5.2%) 減少し 1,059 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成20年度	平成19年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
営 業 キ ロ	638.4 km	637.7 km	0.7 km	0.1 %	年度末現在
在 籍 車 数	769 両	785 両	16 両	2.0 %	"
運 転 車 数	706 両	764 両	58 両	7.6 %	1 日平均
走 行 キ ロ	67,153 km	75,028 km	7,875 km	10.5 %	"
乗 車 人 員	184,387 人	200,150 人	15,763 人	7.9 %	"
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	95 km	98 km	3 km	3.1 %	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間運転車数}}$
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	261 人	262 人	1 人	0.4 %	$\frac{\text{年間乗車人員}}{\text{年間運転車数}}$
職 員 数 損 益 勘 定	1,059 人	1,117 人	58 人	5.2 %	年度末現在

(注) 上記実績には、観光バス等を含まない。

(2) 最近 5 か年間の推移

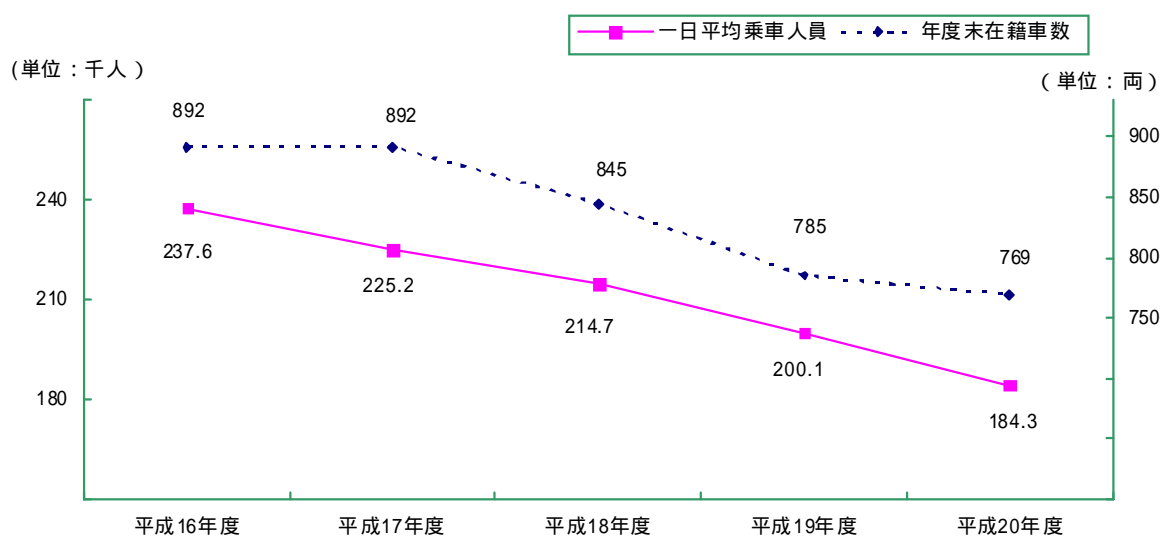
本事業の最近 5 か年間の推移をみると、1 日平均走行キロは輸送力調整などにより減少している。また、管理委託の拡大や、鉄道開業に伴う路線の見直しなどの効率化により、職員数や在籍車数は減少傾向にある。特に職員数については、年々減少しており、平成 16 年度に対する当年度の指数は 64 となっている。

また、1日平均乗車人員が年々減少しているが、1日1車当たりの走行キロ及び1日1車当たりの乗車人員も減少していることから、在籍車数や走行キロの見直し以上に事業の効率性が低下していることがうかがえ、ますます厳しい状況となっている。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ 口	km 625.2	100	km 636.0	102	km 646.3	103	km 637.7	102	km 638.4	102
在 籍 車 数	両 892	100	両 892	100	両 845	95	両 785	88	両 769	86
1 日 平 均 運 転 車 数	両 819	100	両 801	98	両 793	97	両 764	93	両 706	86
1 日 平 均 走 行 キ 口	km 81,778	100	km 80,122	98	km 78,196	96	km 75,028	92	km 67,153	82
1 日 平 均 乗 車 人 員	人 237,695	100	人 225,279	95	人 214,724	90	人 200,150	84	人 184,387	78
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ 口	km 100	100	km 100	100	km 99	99	km 98	98	km 95	95
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人 290	100	人 281	97	人 271	93	人 262	90	人 261	90
職 員 数 損 益 勘 定	人 1,646	100	人 1,495	91	人 1,234	75	人 1,117	68	人 1,059	64



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は222億6,900万円で、予算額228億6,600万円に対し、5億9,700万円の減、予算に対する執行率は97.4%となっているが、これは固定資産の売却による特別利益の増があったものの、乗車人員の減少等による営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は226億9,900万円で、予算額247億7,400万円に対し、20億7,500万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は91.6%となっているが、これは修繕費や人件費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増減	執行率
収益	千円 22,866,610	千円 22,269,029	千円 597,581	% 97.4
営業収益	19,525,689	18,786,416	739,273	96.2
営業外収益	2,520,754	2,464,993	55,761	97.8
特別利益	820,167	1,017,621	197,454	124.1

支出

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
費用	千円 24,774,991	千円 22,699,745	千円 2,075,246	% 91.6
営業費用	23,825,874	21,898,452	1,927,422	91.9
営業外費用	899,117	801,293	97,824	89.1
予備費	50,000	0	50,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は84億9,100万円で、その主なものは高速鉄道事業会計からの出資金53億円、企業債収入25億3,000万円、補助金4億3,700万円となっている。予算額90億900万円に対し、5億1,800万円の減、予算に対する執行率は94.3%となっている。

資本的支出の決算額は59億8,400万円で、その内訳は建設改良費30億5,300万円、企業債償還金29億3,100万円となっている。予算額66億2,400万円に対し6億3,900万円の減、予算に対する執行率は90.3%となっている。

当年度の建設改良事業は、ハイブリッドノンステップバスなど91両を購入するとともに、バスロケーションシステム整備工事や営業所改良工事などを実施した結果、建

設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 82.7%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5 のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 9,009,735	千円 8,491,725	千円 518,010	% 94.3
自 動 車 事 業 収 入	8,808,846	8,291,507	517,339	94.1
企 業 債	2,776,000	2,530,000	246,000	91.1
補 助 金	711,098	437,471	273,627	61.5
固 定 資 産 売 却 代 金	21,748	24,036	2,288	110.5
出 資 金	5,300,000	5,300,000	0	100.0
共 用 施 設 収 入	200,889	200,218	671	99.7
固 定 資 産 売 却 代 金	200,889	200,218	671	99.7

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 6,624,118	千円 5,984,704	千円 0	千円 639,414	% 90.3
自 動 車 事 業 費	6,611,318	5,977,685	0	633,633	90.4
建 設 改 良 費	3,679,899	3,046,266	0	633,633	82.8
企 業 債 償 還 金	2,931,419	2,931,418	0	1	100.0
共 用 施 設 費	12,800	7,020	0	5,780	54.8
建 設 改 良 費	12,800	7,020	0	5,780	54.8

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
自 動 車 事 業	千円 3,679,899	千円 3,046,266	% 82.8
車 両 購 入	2,419,198	2,306,177	95.3
バスロケーションシステム整備工事	550,701	469,566	85.3
路 線 施 設 改 良 工 事	9,240	6,088	65.9
車 両 機 器 更 新 等	341,620	60,715	17.8
営 業 所 改 良 工 事	160,162	128,292	80.1
諸 施 設 整 備 工 事 等	198,978	75,429	37.9
共 用 施 設	12,800	7,020	54.8
諸 施 設 整 備 工 事 等	12,800	7,020	54.8
合 計	3,692,699	3,053,286	82.7

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 217 億 9,000 万円、費用 223 億 4,700 万円で、差引き 5 億 5,700 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 15 億 400 万円に比べ、9 億 4,600 万円純損失が減少している。これは主として、土地売却による特別利益の増や、特別乗車料繰入金の増による運輸雑収等の増があったものの、乗車人員の減少に伴う運輸収益の減や営業外収益の雑収益の減があったことにより収益が減少したが、職員数の減少等による人件費の減や、減価償却費等の減があったことにより費用が減少し、収益の減を費用の減が上回ったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、土地売却による特別利益で 5 億 1,800 万円 (104.1%)、特別乗車料繰入金の増等により運輸雑収で 1 億 8,200 万円 (2.1%) などの増があったものの、運輸収益で 10 億 5,800 万円 (10.2%)、前年度にあった互助組合返還金が当年度はなかったことなどから雑収益で 6 億 2,400 万円 (93.2%)、一般会計補助金で 1 億 4,500 万円 (6.2%) の減があったことにより、収益合計では、前年度に比べ 11 億 600 万円 (4.8%) 減少し、217 億 9,000 万円となっている。

なお、収益では運輸収益の占める割合が最も大きく 42.6% (前年度 45.2%) となっており、続いて運輸雑収 41.4% (前年度 38.6%)、一般会計補助金 10.1% (前年度 10.2%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、動力費で 5,200 万円 (4.2%) などの増があったものの、人件費で 13 億 6,500 万円 (11.0%)、減価償却費で 1 億 8,700 万円 (7.4%)、委託費で 1 億 7,800 万円 (3.5%)、固定資産除却費で 1 億 7,700 万円 (42.9%) などの減があったことにより、費用合計では、前年度に比べ 20 億 5,200 万円 (8.4%) 減少し、223 億 4,700 万円となっている。

なお、費用では人件費の占める割合が最も大きく 49.3% (前年度 50.7%) となっており、続いて委託費 22.4% (前年度 21.2%)、減価償却費 10.5% (前年度 10.3%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 97.5% (前年度 93.8%)、経常収支比率は 93.0% (前年度 91.8%)、業務活動の成果を示す営業比率は 85.1% (前年度 81.6%) となっており、いずれも前年度に比べ改善されている。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成20年度		平成19年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 21,790,186	% 100.0	千円 22,896,372	% 100.0	千円 1,106,187	% 4.8
営 業 収 益	18,311,980	84.0	19,188,414	83.8	876,434	4.6
運 輸 収 益	9,292,921	42.6	10,351,901	45.2	1,058,980	10.2
運 輸 雑 収	9,019,059	41.4	8,836,513	38.6	182,546	2.1
営 業 外 収 益	2,460,585	11.3	3,209,329	14.0	748,744	23.3
一 般 会 計 補 助 金	2,198,801	10.1	2,344,422	10.2	145,621	6.2
雑 収 益	45,440	0.2	670,371	2.9	624,931	93.2
そ の 他	216,344	1.0	194,535	0.8	21,809	11.2
特 別 利 益	1,017,621	4.7	498,630	2.2	518,991	104.1
費 用	22,347,614	100.0	24,400,589	100.0	2,052,975	8.4
営 業 費 用	21,521,711	96.3	23,524,841	96.4	2,003,130	8.5
人 件 費	11,009,631	49.3	12,374,709	50.7	1,365,078	11.0
動 力 費	1,309,773	5.9	1,257,009	5.2	52,764	4.2
修 繕 費	812,019	3.6	878,559	3.6	66,540	7.6
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	108,033	0.5	126,093	0.5	18,061	14.3
固 定 資 産 除 却 費	236,422	1.1	414,280	1.7	177,858	42.9
光 熱 水 費	226,965	1.0	228,271	0.9	1,306	0.6
委 託 費	4,997,128	22.4	5,176,024	21.2	178,896	3.5
保 険 料	132,740	0.6	130,556	0.5	2,183	1.7
減 価 償 却 費	2,337,089	10.5	2,524,521	10.3	187,432	7.4
そ の 他	351,912	1.6	414,818	1.7	62,906	15.2
営 業 外 費 用	825,903	3.7	875,748	3.6	49,845	5.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	465,511	2.1	509,502	2.1	43,991	8.6
一 般 会 計 分 担 金	119,190	0.5	164,010	0.7	44,820	27.3
そ の 他	241,203	1.1	202,237	0.8	38,966	19.3
経 常 利 益 (経 常 損 失)	1,575,049	-	2,002,846	-	427,797	-
純 利 益 (純 損 失)	557,428	-	1,504,216	-	946,788	-
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	56,183,871	-	55,626,443	-	557,428	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成20年度	平成19年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	97.5 %	93.8 %	3.7 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	93.0 %	91.8 %	1.2 %
営 業 比 率 (注3)	85.1 %	81.6 %	3.5 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は乗車人員の減少により年々減少しており、営業外収益も、前年度は互助組合返還金の計上により増加したものの、その要素を除けば、全体としては、その大部分を占める一般会計補助金の減少により年々減少している。当年度は土地売却により特別利益が大幅に増加したが、収益全体としては年々減少している。

一方、費用では、営業費用は人件費の減少等により、また営業外費用は、支払利息や一般会計分担金等の減少により年々減少し、費用全体でも、年々減少している。

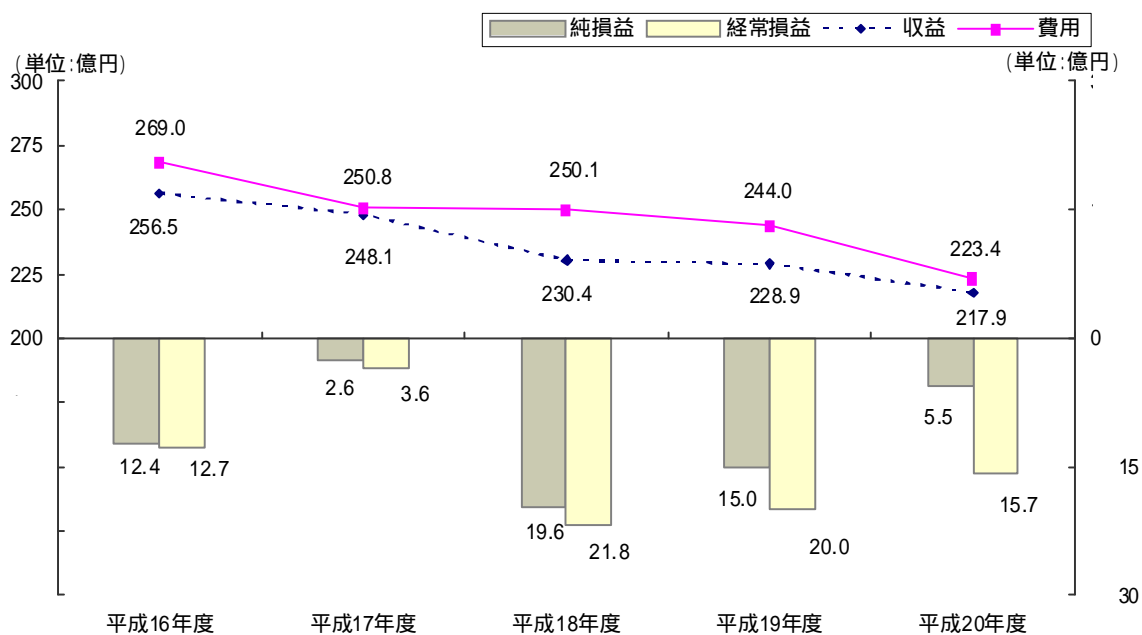
経営収支は、費用が減少を続けているものの、乗車人員の減少等により収益も減少しているため、毎年度純損失を生じており、未処理欠損金も年々増加し、当年度末における未処理欠損金は561億8,300万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表-7のとおりである。

表 - 7

經營收支比較

年度 区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
收益	千円 25,654,847	100	千円 24,819,471	97	千円 23,047,798	90	千円 22,896,372	89	千円 21,790,186	85
營業收益	21,740,282	100	21,141,720	97	20,007,265	92	19,188,414	88	18,311,980	84
營業外收益	3,885,343	100	3,580,732	92	2,819,891	73	3,209,329	83	2,460,585	63
特別利益	29,222	100	97,019	332	220,641	755	498,630	著増	1,017,621	著増
費用	26,903,878	100	25,087,144	93	25,012,441	93	24,400,589	91	22,347,614	83
營業費用	25,964,494	100	24,180,086	93	24,132,146	93	23,524,841	91	21,521,711	83
營業外費用	939,384	100	907,057	97	880,295	94	875,748	93	825,903	88
經常利益 (經常損失)	1,278,253	-	364,692	-	2,185,285	-	2,002,846	-	1,575,049	-
純利益 (純損失)	1,249,031	-	267,673	-	1,964,644	-	1,504,216	-	557,428	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	51,889,910	-	52,157,583	-	54,122,227	-	55,626,443	-	56,183,871	-
收支比率	% 95.4	-	% 98.9	-	% 92.1	-	% 93.8	-	% 97.5	-
經常收支比率	% 95.2	-	% 98.5	-	% 91.3	-	% 91.8	-	% 93.0	-
營業比率	% 83.7	-	% 87.4	-	% 82.9	-	% 81.6	-	% 85.1	-



(4) 運転1km当たりの収支の推移

運転1km当たりの収支の推移は、経常収益については、平成18年度まで減少していたが、前年度以降は収益の減少幅以上に走行キロが減少したことにより増加している。

経常費用については、平成17年度に減少したが、平成18年度以降は、費用の減少幅以上に走行キロが減少したことにより増加している。

差引収支は、平成17年度に改善したが、平成18年度に大きく悪化しており、その後わずかに改善しているものの、経常費用が経常収益を大きく上回る状態が続いている。

本事業の最近5か年間における運転1km当たりの収支の推移を示すと、表-8のとおりである。

表 - 8 運転1km当たりの収支の推移

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経常収益	円 857	100	円 844	98	円 798	93	円 816	95	円 847	99
運輸収益	717	100	712	99	690	96	690	96	737	103
補助金	125	100	115	92	90	72	85	68	90	72
その他	15	100	16	107	18	120	41	273	21	140
経常費用	900	100	856	95	875	97	889	99	912	101
人件費	592	100	512	86	475	80	449	76	448	76
減価償却費	61	100	63	103	80	131	92	151	95	156
支払利息	20	100	19	95	18	90	19	95	19	95
その他	227	100	263	116	302	133	329	145	350	154
差引収支	43		12		76		73		64	

(注) 1 平成19年度までは、観光バスを含む。

2 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

3 児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金、建物、機械装置等の減があったものの、現金預金、車両等の増により、資産合計では34億6,600万円(12.1%)増加し、321億4,700万円となっている。このうち建物、車両等の有形固定資産は260億5,800万円であって、資産合計の81.1%(前年度91.5%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の増があったものの、一時借入金、前受金等の減により9億6,700万円(6.7%)減少し、133億9,600万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、未処理欠損金の増や借入資本金等の減があったものの、自己資本金等の増があったことにより、44億3,400万円(31.0%)増加し、187億5,100万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ13億6,800万円(3.8%)減少し、344億3,100万円となっており、資産合計の107.1%(前年度124.8%)に相当し、負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の状況に陥っており、財政状態は非常に深刻な状況にあるといえる。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、依然100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。

短期の支払能力を示す流動比率は、当年度は高速鉄道会計からの出資により84.6%となったが、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-9のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 9

比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	千円 26,066,452	% 81.1	千円 26,259,954	% 91.6	千円 193,501	% 0.7
有 形 固 定 資 産	26,058,073	81.1	26,251,574	91.5	193,501	0.7
土 地	5,378,972	16.7	5,406,787	18.9	27,815	0.5
建 物	8,618,726	26.8	9,136,063	31.9	517,337	5.7
電 路 設 備	20,213	0.1	19,266	0.1	947	4.9
構 築 物	1,297,003	4.0	1,379,746	4.8	82,743	6.0
車 両	7,745,095	24.1	7,227,360	25.2	517,735	7.2
機 械 装 置	2,584,999	8.0	2,738,383	9.5	153,384	5.6
工具、器具及び備品	117,839	0.4	127,464	0.4	9,624	7.6
建設仮勘定	295,226	0.9	216,505	0.8	78,721	36.4
投 資	8,380	0.0	8,380	0.0	0	0.0
流 動 資 産	6,080,875	18.9	2,420,583	8.4	3,660,292	151.2
現 金 預 金	4,260,049	13.3	73,563	0.3	4,186,485	著増
未 収 金	1,701,546	5.3	2,254,271	7.9	552,725	24.5
貯 蔵 品	67,605	0.2	32,562	0.1	35,043	107.6
前 払 費 用	23,481	0.1	31,891	0.1	8,410	26.4
その他流動資産	28,195	0.1	28,295	0.1	101	0.4
資 産 合 計	32,147,328	100.0	28,680,537	100.0	3,466,791	12.1
固 定 負 債	6,212,434	19.3	6,212,434	21.7	0	0.0
一 般 会 計 借 入 金	6,212,434	19.3	6,212,434	21.7	0	0.0
流 動 負 債	7,183,852	22.3	8,151,138	28.4	967,287	11.9
一 時 借 入 金	0	0.0	1,300,000	4.5	1,300,000	皆減
未 払 金	6,797,730	21.1	6,418,057	22.4	379,674	5.9
未 払 費 用	64,261	0.2	65,290	0.2	1,029	1.6
前 受 金	179,732	0.6	214,507	0.7	34,775	16.2
その他流動負債	142,128	0.4	153,285	0.5	11,157	7.3
負 債 計	13,396,286	41.7	14,363,572	50.1	967,287	6.7
資 本 金	62,039,734	193.0	57,141,152	199.2	4,898,582	8.6
自 己 資 本 金	41,005,018	127.6	35,705,018	124.5	5,300,000	14.8
借 入 資 本 金	21,034,717	65.4	21,436,135	74.7	401,418	1.9
剰 余 金	43,288,692	134.7	42,824,188	149.3	464,504	-
資 本 剰 余 金	12,895,179	40.1	12,802,255	44.6	92,924	0.7
国 庫 補 助 金	4,720,120	14.7	4,568,486	15.9	151,634	3.3
府 補 助 金	1,249,314	3.9	1,241,184	4.3	8,130	0.7
一 般 会 計 補 助 金	3,041,867	9.5	3,112,025	10.9	70,158	2.3
受 贈 財 産 評 価 額	265,031	0.8	259,700	0.9	5,331	2.1
その他資本剰余金	3,618,848	11.3	3,620,860	12.6	2,013	0.1
利益剰余金(欠損金)	56,183,871	174.8	55,626,443	194.0	557,428	-
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	56,183,871	174.8	55,626,443	194.0	557,428	-
〔当年度純利益〕 (〔当年度純損失〕)	(557,428)	(1.7)	(1,504,216)	(5.2)	(946,788)	(-)
資 本 計	18,751,042	58.3	14,316,964	49.9	4,434,078	31.0
負 債 資 本 合 計	32,147,328	100.0	28,680,537	100.0	3,466,791	12.1

(注) 有形固定資産減価償却等累計額

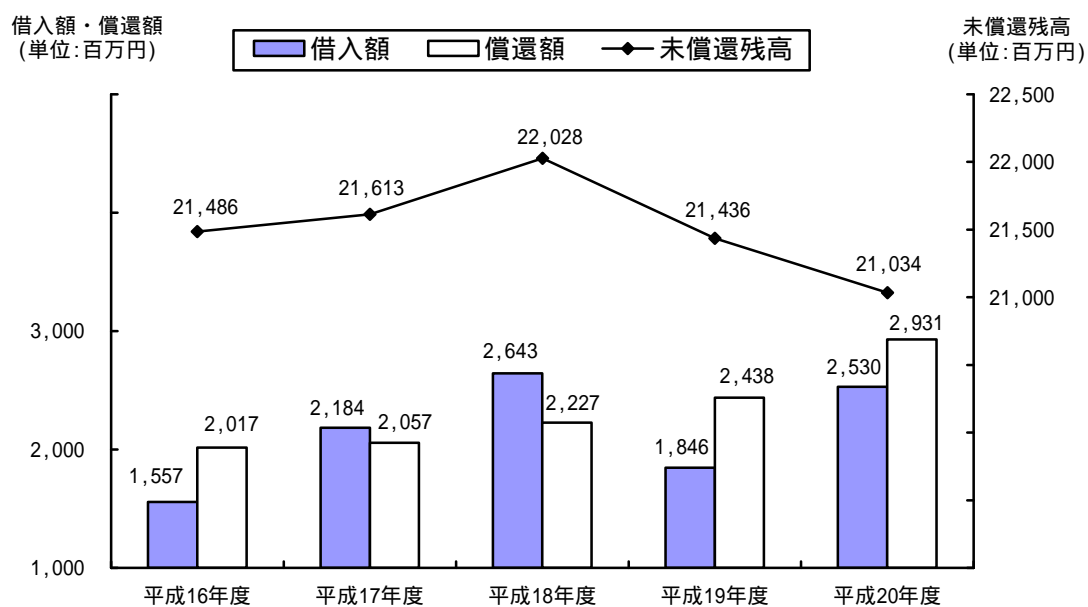
(平成20年度末)
27,045,074千円(平成19年度末)
27,694,056千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、平成17年度以降未償還残高が増加していたが、前年度及び当年度は償還額が借入額を上回ったため、未償還残高は減少し、当年度末では210億3,400万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-10のとおりである。

表-10 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金と繰入金からなっており、当年度の繰入総額は111億8,800万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金87億7,500万円、補助金としてコミュニティ系バス運営費補助等が21億9,800万円繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として公共交通移動円滑化設備整備費補助等が2億1,400万円繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、特別乗車料繰入金の増により繰入金は1億9,000万円増加したものの、公営バス事業に係る共済追加費用相当額補助やコミュニティ系バス運営費補助等の減により補助金が1億4,500万円減少し、資本的収入については、公共交通移動円滑化設備整備費補助や自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業費補助の増により補助金が5,300万円増加している。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-11のとおりである。

表 - 11 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区分		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 3,721,860	100	千円 3,380,259	91	千円 2,574,897	69	千円 2,344,422	63	千円 2,198,801	59
	繰入金	8,711,649	100	8,917,623	102	8,458,189	97	8,585,065	99	8,775,211	101
	計	12,433,509	100	12,297,882	99	11,033,086	89	10,929,487	88	10,974,012	88
資本的収入への繰入金	補助金	250,441	100	331,042	132	228,963	91	161,282	64	214,468	86
合 計		12,683,950	100	12,628,924	100	11,262,049	89	11,090,769	87	11,188,480	88
収益的収入に対する繰入率		48.5	%	49.5	%	47.9	%	47.7	%	50.4	%
資本的収入に対する繰入率		11.2	%	9.9	%	7.2	%	7.4	%	2.5	%

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で20億700万円、建設等資金収支面で26億2,000万円の資金剰余となっている。この結果、当年度末における不良債務額は46億2,700万円減少し、11億200万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表-12、運転資金増減の状況は表-13のとおりである。

表-12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資 金 を 要 し た 費 用	19,782,684,338	収 益 総 額	21,790,185,875
費 用 総 額	22,347,614,037		
固 定 資 産 除 却 費	227,840,809		
減 価 償 却 費	2,337,088,890		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	2,007,501,537		
建 設 改 良 費	3,053,286,333	企 業 債	2,530,000,000
企 業 債 償 還 金	2,931,418,105	国 庫 補 助 金	214,467,560
控 除 不 能 税 額	20,831,958	府 補 助 金	8,536,000
		一 般 会 計 補 助 金	214,467,560
		固 定 資 産 売 却 代 金	224,253,525
		高 速 鉄 道 事 業 会 計 出 資 金	5,300,000,000
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 相 当 額	133,889,468
建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 剰 余	2,620,077,717		
運 転 資 金 の 増 加	4,627,579,254		
計	30,415,799,988	計	30,415,799,988

表-13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成20年度末	平成19年度末	対前年度増 減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	6,080,875,356	2,420,582,988	3,660,292,368
流 動 負 債 (B)	7,183,851,601	8,151,138,487	967,286,886
運 転 資 金 (不 良 債 務 額) (A - B)	1,102,976,245	5,730,555,499	4,627,579,254

5 意見

本事業においては、依然として乗車人員の減少が続いており、収益が減少するなか、当年度は、業務の効率化などにより費用を削減し、収支は改善しているものの、当年度も純損失が生じており、累積欠損金は増加している。さらに、平成 21 年度以降は、敬老優待乗車証のＩＣ化によって、乗車実績に基づく一般会計からの繰入が行われることとなり、大幅に特別乗車料繰入金が増加するなど、バス事業の経営環境は一層厳しくなることが見込まれる。

財政状態についても、依然、借入資本金を含めた実質負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の状態にあり、深刻な状況が継続している。

このような状況のなか、バス事業の経営基盤の安定化を図るため、フィーダー系と位置づけている路線に係る資産相当額約 106 億円を高速鉄道事業会計が出資することとし、当年度は 53 億円の出資を受けている。このことにより、前年度に 29.8%であった資金不足比率が、当年度は 6.0%に改善されたものの、資金不足の状態にあることには変わらない。翌年度も同額の出資を受けることとなっているが、そのことをもってしても資金不足の状態が解消する見込とはなっていない。

交通局では、平成 20 年 12 月に「市営バスのあり方に関する検討会」から出された中間提言を踏まえ、経営改善に取り組んでおり、平成 21 年 6 月には市営バス事業の改革プラン「アクションプラン」（案）を作成したところである。しかしながら、資金不足比率が経営健全化基準の 20%以上となった場合には、経営健全化計画を策定し、その実施状況によっては、国の勧告を受けることも考えられ、十分な検討が行えないまま事業の見直しを求められる事態も想定されるので、スピード感を持って経営改善に取り組まなければならない。

また、市民の足が確保できるサービス水準に留意しながら、利用実態を踏まえた抜本的な路線再編に取り組むとともに、バスの果たす役割と費用負担のあり方を十分検討し、赤字構造から黒字構造へ転換するよう努力されたい。

なお、信託受益権として計上されているオスカードリームについては、調停が不成立に終わり、双方が訴訟中であるが、結果によっては追加負担が発生する可能性がある。信託事業については、今後も厳しい収支状況が予想されるので、継続的な収支の改善及び将来的な追加負担の回避に向けて引き続き努力されたい。

(自動車運送事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	88.1	90.6	92.5	91.6	81.1
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	92.9	91.6	94.8	96.4	84.8
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	113.0	113.2	121.1	127.9	104.4
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	54.1	47.0	31.9	29.7	84.6
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	51.4	44.7	29.9	28.6	83.0
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	14.0	1.6	1.9	0.9	59.3
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	-	-	-	-	-
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	5.7	6.6	7.9	8.2	4.3
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	11.5	8.3	8.7	9.1	9.3
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	7.4	4.9	6.9	4.7	4.8
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	8.0	7.8	9.4	10.9	10.3
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	95.4	98.9	92.1	93.8	97.5
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	95.2	98.5	91.3	91.8	93.0
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	83.7	87.4	82.9	81.6	85.1
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	4.1	0.9	6.5	5.1	1.8
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	5.7	1.3	9.8	7.8	3.0

項 目	算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.2	2.0	1.8	1.8	1.7
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	111.4	111.0	97.4	96.6	125.4
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	9.4	9.9	11.3	12.9	16.2
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	12.2	12.5	13.9	15.6	18.8
	27 職員給与と費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	82.8	72.0	69.0	65.3	60.9
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	13,208	14,142	16,213	17,179	17,292
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	16,028	18,407	22,318	23,502	24,606
	30 職員一人当り 輸送人員(年間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	52,709	55,001	63,512	65,582	63,552
	31 職員一人当り 年間走行キロ	$\frac{\text{年 間 走 行 キ ロ}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (キロ)	18,134	19,561	23,129	24,584	23,145
	32 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	238.7	246.7	270.5	289.9	306.8
	33 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	14.0	15.2	24.0	29.9	6.0

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

高速鉄道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

高速鉄道については、当年度は、年度末における営業キロは 129.9km、在籍車数は 1,280 両となっており、前年度と比べ増減はないが、休日ダイヤの日数差などにより、1 日平均の運転車数は 2 両 (0.2%) 減少し 992 両、走行キロは 179km (0.1%) 減少し 314,627km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 22,829 人 (1.0%) 減少し 2,282,254 人となっている。

中量軌道については、当年度は、年度末における営業キロは 7.9km、在籍車数は 80 両、1 日平均の運転車数は 60 両となっており、前年度と比べ増減はないが、適用ダイヤの違いなどにより 1 日平均の走行キロは 15km (0.1%) 増加し 13,805km となっている。また、1 日平均の乗車人員は 3,174 人 (4.2%) 減少し 73,204 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分		平成20年度	平成19年度	差 引		備 考
				増 減	比 率	
営 業 キ ロ		km	km	km	%	年度末現在
	高速鉄道	129.9	129.9	0.0	0.0	
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数		両	両	両	%	"
	高速鉄道	1,280	1,280	0	0.0	
	中量軌道	80	80	0	0.0	
	計	1,360	1,360	0	0.0	
運 転 車 数		両	両	両	%	1 日平均
	高速鉄道	992	994	2	0.2	
	中量軌道	60	60	0	0.0	
	計	1,052	1,054	2	0.2	
走 行 キ ロ		km	km	km	%	"
	高速鉄道	314,627	314,806	179	0.1	
	中量軌道	13,805	13,790	15	0.1	
	計	328,432	328,596	164	0.0	
乗 車 人 員		人	人	人	%	"
	高速鉄道	2,282,254	2,305,083	22,829	1.0	
	中量軌道	73,204	76,378	3,174	4.2	
	計	2,355,458	2,381,461	26,003	1.1	
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	高速鉄道	km	km	km	%	年間走行キロ 年間運転車数
	中量軌道	317	317	0	0.0	
		230	230	0	0.0	
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	高速鉄道	人	人	人	%	年間乗車人員 年間運転車数
	中量軌道	2,300	2,320	20	0.9	
		1,221	1,271	50	3.9	
職 員 数	高速鉄道	人	人	人	%	年度末現在
	(損益)	5,453	5,499	46	0.8	
	(資本)	335	373	38	10.2	
	中量軌道	(損益)	152	152	0	
	計	5,940	6,024	84	1.4	

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、高速鉄道では、平成17年度の旧OTS線の運営一元化や平成18年度の第8号線の開業により営業キロ及び在籍車数は増加している。また、同様の理由により1日平均運転車数及び1日平均走行キロ並びに1日平均乗車人員は前年度まで増加していたが、当年度は減少している。1日1車当たり乗車人員は年々減少している。

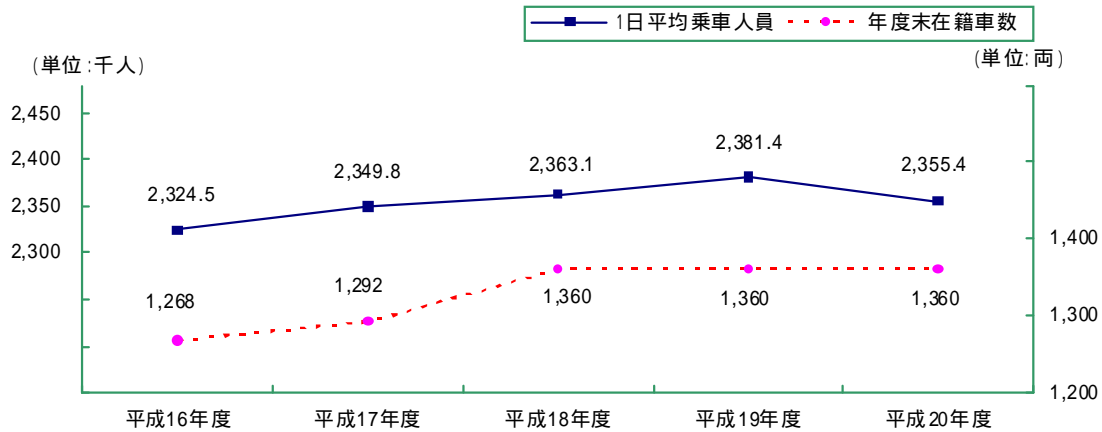
また、中量軌道では、旧OTS線の運営一元化により平成17年度に営業キロ及び在籍車数が増加している。これに伴って1日平均運転車数及び1日平均走行キロ並びに1日平均乗車人員は平成17年度及び平成18年度に増加している。1日平均乗車人員は前年度にさらに増加しているが、当年度は減少している。1日1車当たり走行キロは平成17年度及び平成18年度に減少しており、1日1車当たり乗車人員は平成17年度及び平成18年度に減少し、前年度には増加したが、当年度は減少している。

職員数については、高速鉄道においては、損益勘定の職員数が旧OTS線の運営一元化や第8号線開業により平成17年度及び平成18年度に増加しているが、効率化を進めていることにより前年度以降は減少している。また、資本勘定の職員数は、工事の状況に応じて年々減少している。中量軌道においては、旧OTS線の運営一元化により平成17年度に増加している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業務実績比較

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営業キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	115.6	100	118.0	102	129.9	112	129.9	112	129.9	112
中量軌道	6.6	100	7.9	120	7.9	120	7.9	120	7.9	120
合 計	122.2	100	125.9	103	137.8	113	137.8	113	137.8	113
在籍車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	1,200	100	1,212	101	1,280	107	1,280	107	1,280	107
中量軌道	68	100	80	118	80	118	80	118	80	118
合 計	1,268	100	1,292	102	1,360	107	1,360	107	1,360	107
1日平均運転車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	931	100	938	101	954	102	994	107	992	107
中量軌道	47	100	57	121	60	128	60	128	60	128
合 計	978	100	995	102	1,014	104	1,054	108	1,052	108
1日平均走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	293,463	100	297,207	101	303,846	104	314,806	107	314,627	107
中量軌道	11,507	100	13,380	116	13,829	120	13,790	120	13,805	120
合 計	304,970	100	310,587	102	317,675	104	328,596	108	328,432	108
1日平均乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,261,174	100	2,277,291	101	2,287,610	101	2,305,083	102	2,282,254	101
中量軌道	63,352	100	72,571	115	75,527	119	76,378	121	73,204	116
合 計	2,324,526	100	2,349,862	101	2,363,137	102	2,381,461	102	2,355,458	101
1日1車当たり走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	315	100	317	101	319	101	317	101	317	101
中量軌道	248	100	235	95	230	93	230	93	230	93
1日1車当たり乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,429	100	2,428	100	2,399	99	2,320	96	2,300	95
中量軌道	1,364	100	1,274	93	1,254	92	1,271	93	1,221	90
職員数	人		人		人		人		人	
高速鉄道	(損益) 5,359	100	5,567	104	5,585	104	5,499	103	5,453	102
	(資本) 421	100	418	99	414	98	373	89	335	80
中量軌道	(損益) 116	100	152	131	152	131	152	131	152	131
合 計	5,896	100	6,137	104	6,151	104	6,024	102	5,940	101



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,773億4,800万円で、予算額1,762億6,500万円に対し10億8,200万円の増、予算に対する執行率は100.6%となっているが、これは営業収益の運輸収益において定期運賃が予算額を上回ったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は1,639億6,400万円で、予算額1,717億8,200万円に対し、78億1,800万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は95.4%となっているが、これは営業費用で人件費や委託費の減があったことや営業外費用で雑支出の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

収入

科目	予算額	決算額	予算に比べ増減	執行率
収益	千円 176,265,665	千円 177,348,368	千円 1,082,703	% 100.6
営業収益	162,797,560	163,404,811	607,251	100.4
営業外収益	13,428,536	13,832,686	404,150	103.0
特別利益	39,569	110,871	71,302	280.2

支出

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
費用	千円 171,782,062	千円 163,964,051	千円 7,818,011	% 95.4
営業費用	125,273,178	118,596,082	6,677,096	94.7
営業外費用	31,323,375	30,382,460	940,915	97.0
特別損失	14,985,509	14,985,509	0	100.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は235億8,700万円であって、その主なものは企業債収入151億2,300万円、一般会計からの出資金31億6,500万円、補助金22億6,100万円、固定資産売却代金15億4,500万円となっている。予算額313億3,400万円に対し、77億4,600万円の減、予算に対する執行率は75.3%となっている。

資本的支出の決算額は882億2,000万円で、その主なものは企業債償還金551億5,300万円、建設改良費270億8,900万円、自動車運送事業会計等への出資金54億4,400万円となっている。予算額950億1,000万円に対し、67億8,900万円の減、予算に対する執行率は92.9%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が5億9,400万円生じているが、これはエレベーター等設置工事において、契約不調により工事工程の見直しを行ったことなどによるものである。

当年度の建設改良事業では、変電所設備等改良工事、車両改造工事、火災対策設備整備工事、業務機械化工事、駅施設整備工事、エレベーター等設置工事などを実施した結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて80.5%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表-4、支出のうち建設改良費の執行状況は表-5のとおりである。

表-4 予算決算比較対照表(資本的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 31,334,302	千円 23,587,476	千円 7,746,826	% 75.3
高速鉄道事業収入	31,334,302	23,587,476	7,746,826	75.3
企 業 債	21,726,000	15,123,203	6,602,798	69.6
出 資 金	3,285,000	3,165,000	120,000	96.3
補 助 金	2,784,893	2,261,060	523,833	81.2
建設受託工事収入	297,502	186,337	111,165	62.6
固定資産売却代金	1,545,171	1,545,031	140	100.0
雑 収 入	1,695,736	1,306,845	388,891	77.1

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 95,010,349	千円 88,220,646	千円 594,000	千円 6,195,703	% 92.9
高速鉄道事業費	94,742,260	87,983,574	594,000	6,164,686	92.9
建設改良費	33,668,852	27,089,169	594,000	5,985,683	80.5
企業債償還金	55,153,046	55,153,044	0	2	100.0
建設受託工事費	297,502	185,703	0	111,799	62.4
出 資 金	5,444,000	5,444,000	0	0	100.0
繰延勘定支払金	7,860	40	0	7,821	0.5
繰 替 金	171,000	111,618	0	59,382	65.3
共用施設費	268,089	237,072	0	31,017	88.4
建設改良費	268,089	237,072	0	31,017	88.4

表 - 5

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
高 速 鉄 道 事 業	千円 33,668,852	千円 27,089,169	% 80.5
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	2,859,386	2,265,386	79.2
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	396,452	342,347	86.4
駅 施 設 整 備 工 事	3,147,949	2,289,211	72.7
車 両 改 造 工 事	5,981,981	5,557,988	92.9
業 務 機 械 化 工 事	4,020,669	2,877,207	71.6
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	3,689,148	3,267,772	88.6
変 電 所 設 備 等 改 良 工 事	11,673,267	8,876,446	76.0
諸 施 設 整 備 工 事 等	1,900,000	1,612,812	84.9
共 用 施 設	268,089	237,072	88.4
諸 施 設 整 備 工 事 等	268,089	237,072	88.4
合 計	33,936,941	27,326,241	80.5

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 1,695 億 8,900 万円、費用 1,571 億 7,100 万円で、差引き 124 億 1,800 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 225 億 4,100 万円に比べ、101 億 2,300 万円純利益が減少している。これは主として、土地の売却益が減少し特別利益が減少したことなどにより収益が減少したことに加え、フェスティバルゲートの売却に伴う特別損失を計上したことなどにより費用が増加したことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、特例債の元金償還にかかる補助の増等により一般会計補助金で 5 億 8,400 万円 (6.0%)、フェスティバルゲートの売買契約にかかる違約金を収入したことなどによりその他収益で 3 億 8,200 万円 (19.3%) などの増があったものの、土地売却益の減少などにより特別利益で 30 億 1,000 万円 (96.4%)、広告料収入の減少などにより運輸雑収で 5 億 9,700 万円 (6.0%)、乗車人員の減少などにより運輸収益で 4 億 4,300 万円 (0.3%) などの減があったことなどにより、収益総額では、前年度に比べ 31 億 4,100 万円 (1.8%) 減少し、1,695 億 8,900 万円となっている。

なお、収益では、運輸収益の占める割合が最も大きく 86.3%（前年度 85.0%）となっており、続いて一般会計補助金 6.1%（前年度 5.6%）、運輸雑収 5.5%（前年度 5.7%）となっている。

（２）費用について

費用は前年度に比べ、公的資金補償金免除繰上償還の活用より支払利息及び企業債取扱諸費で 35 億 8,100 万円（13.9%）、人件費で 22 億 9,200 万円（4.2%）、減価償却費で 16 億 1,400 万円（3.8%）などの減があったものの、フェスティバルゲートの売却に伴う特別損失 149 億 8,500 万円（皆増）を計上したことなどにより、費用総額では、前年度に比べ 69 億 8,100 万円（4.6%）増加し、1,571 億 7,100 万円となっている。

なお、費用では、人件費の占める割合が最も大きく 33.3%（前年度 36.3%）となっており、続いて減価償却費 25.9%（前年度 28.2%）、支払利息及び企業債取扱諸費 14.1%（前年度 17.1%）となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 107.9%（前年度 115.0%）と前年度に比べ低下しているが、経常収支比率は 119.2%（前年度 112.9%）、業務活動の成果を示す営業比率は 132.5%（前年度 129.4%）と、いずれも前年度に比べ向上している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成20年度		平成19年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	169,589,334	100.0	172,731,244	100.0	3,141,910	1.8
運 輸 収 益	155,684,024	91.8	156,724,151	90.7	1,040,127	0.7
運 輸 雑 収	146,354,096	86.3	146,797,113	85.0	443,017	0.3
運 輸 雑 収	9,329,928	5.5	9,927,038	5.7	597,110	6.0
営 業 外 収 益	13,794,440	8.1	12,885,296	7.5	909,144	7.1
府 補 助 金	68,008	0.0	70,989	0.0	2,981	4.2
一 般 会 計 補 助 金	10,266,635	6.1	9,682,044	5.6	584,591	6.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,077,504	0.6	1,134,102	0.7	56,598	5.0
受 託 事 業 収 益	20,369	0.0	18,896	0.0	1,472	7.8
そ の 他 収 益	2,361,925	1.4	1,979,265	1.1	382,660	19.3
特 別 利 益	110,871	0.1	3,121,797	1.8	3,010,926	96.4
費 用	157,171,302	100.0	150,190,022	100.0	6,981,280	4.6
営 業 費 用	117,472,078	74.7	121,120,828	80.6	3,648,751	3.0
人 件 費	52,280,951	33.3	54,573,527	36.3	2,292,576	4.2
動 力 費	6,423,973	4.1	6,039,898	4.0	384,076	6.4
修 繕 費	7,977,008	5.1	8,161,028	5.4	184,020	2.3
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	1,321,893	0.8	1,344,221	0.9	22,328	1.7
固 定 資 産 除 却 費	1,712,481	1.1	1,665,089	1.1	47,392	2.8
光 熱 水 費	1,185,345	0.8	1,189,528	0.8	4,183	0.4
委 託 費	3,470,450	2.2	3,761,618	2.5	291,167	7.7
減 価 償 却 費	40,708,650	25.9	42,323,489	28.2	1,614,839	3.8
そ の 他	2,391,326	1.5	2,062,431	1.4	328,895	15.9
営 業 外 費 用	24,713,716	15.7	29,069,194	19.4	4,355,478	15.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,120,324	14.1	25,701,539	17.1	3,581,215	13.9
一 般 会 計 分 担 金	1,764,640	1.1	1,990,610	1.3	225,970	11.4
受 託 事 業 費	16,354	0.0	15,060	0.0	1,294	8.6
雑 支 出	788,136	0.5	1,331,507	0.9	543,371	40.8
そ の 他	24,262	0.0	30,477	0.0	6,216	20.4
特 別 損 失	14,985,509	9.5	0	0.0	14,985,509	皆増
経 常 利 益 (経 常 損 失)	27,292,670	-	19,419,425	-	7,873,245	40.5
純 利 益 (純 損 失)	12,418,032	-	22,541,222	-	10,123,190	44.9
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	34,161,186	-	46,579,218	-	12,418,032	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成20年度	平成19年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	107.9 %	115.0 %	7.1 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	119.2 %	112.9 %	6.3 %
営 業 比 率 (注3)	132.5 %	129.4 %	3.1 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が乗車人員の増減に応じて、平成 17 年度以降増加していたが、当年度は減少している。また、営業外収益は、平成 17 年度に大幅に増加し、平成 18 年度に減少したが、前年度以降は増加している。収益全体では、多額の特別利益を計上した平成 16 年度が最も大きくなっているが、平成 17 年度以降は、前年度にわずかに増加しているものの、ほぼ横ばいの状況となっている。

一方、費用では、営業費用、営業外費用ともに平成 18 年度まで減少していたが、前年度はいずれも増加し、当年度は再び減少している。費用全体では、多額の特別損失を計上した平成 16 年度が最も大きくなっているが、当年度も多額の特別損失を計上したことにより、前年度に引き続き増加している。

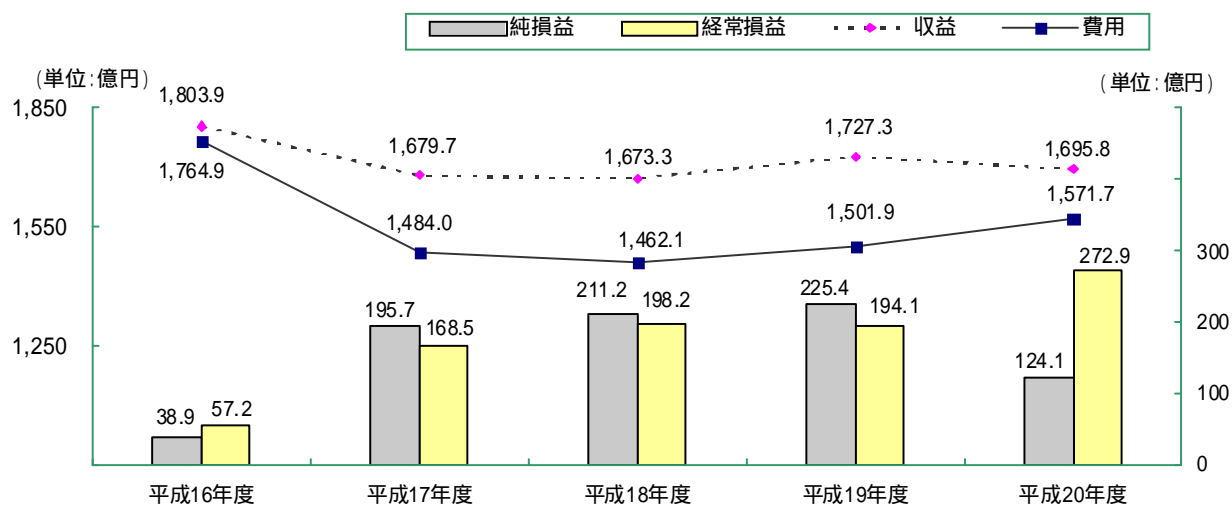
経営収支は、平成 16 年度は特別損益の影響により純利益が少なくなっているが、平成 17 年度以降は多額の純利益を計上している。当年度も 124 億 1,800 万円の純利益を生じており、平成 16 年度末に 1,000 億円を超えていた未処理欠損金は当年度末では 341 億 6,100 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

經營收支比較

年度 区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
收益	千円 180,390,632	100	千円 167,979,724	93	千円 167,333,035	93	千円 172,731,244	96	千円 169,589,334	94
營業收益	149,792,625	100	151,796,894	101	153,741,213	103	156,724,151	105	155,684,024	104
營業外收益	9,953,007	100	13,210,568	133	12,292,388	124	12,885,296	129	13,794,440	139
特別利益	20,645,000	100	2,972,262	14	1,299,434	6	3,121,797	15	110,871	1
費用	176,497,761	100	148,402,714	84	146,211,044	83	150,190,022	85	157,171,302	89
營業費用	121,833,176	100	118,963,336	98	118,002,617	97	121,120,828	99	117,472,078	96
營業外費用	32,183,673	100	29,189,062	91	28,208,427	88	29,069,194	90	24,713,716	77
特別損失	22,480,912	100	250,316	1	0	0	0	0	14,985,509	67
經常利益 (經常損失)	5,728,782	100	16,855,064	294	19,822,558	346	19,419,425	339	27,292,670	476
純利益 (純損失)	3,892,871	100	19,577,010	503	21,121,992	543	22,541,222	579	12,418,032	319
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	109,819,442	-	90,242,432	-	69,120,440	-	46,579,218	-	34,161,186	-
収支比率	% 102.2	-	% 113.2	-	% 114.4	-	% 115.0	-	% 107.9	-
經常収支比率	% 103.7	-	% 111.4	-	% 113.6	-	% 112.9	-	% 119.2	-
營業比率	% 122.9	-	% 127.6	-	% 130.3	-	% 129.4	-	% 132.5	-



(4) 運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支

運転1km当たりの収支は、高速鉄道では、運輸収益が前年度まで減少傾向が続いていたが、当年度はわずかに増加している。経常収益はほぼ横ばいで推移しているが、経常費用が減少傾向にあり、当年度は経常費用が大幅に減少したことにより、差引収支についても大幅に向上している。中量軌道については、経常収益が減少傾向にあるものの、それを上回る経常費用の減少が続いているため、差引収支は改善傾向にあるが、依然収支不足の状態が続いている。

路線別収支については、高速鉄道では、第1号線は悪化しているが、その他の路線では改善が見られる。しかしながら、第5号線、第7号線及び第8号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況となっている。高速鉄道全体では、営業係数は74.5(前年度76.4)に向上している。中量軌道については、営業係数は128.7(前年度122.9)と前年度に比べ悪化しており、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近5か年間における運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支を示すと、表-8、表-9及び表-10のとおりである。

表-8 高速鉄道運転1km当たりの収支

区分	年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
		円		円		円		円		円	
経常収益		1,463	100	1,489	102	1,466	100	1,442	99	1,447	99
運輸収益		1,299	100	1,296	100	1,284	99	1,259	97	1,260	97
補助金		68	100	93	137	80	118	85	125	90	132
その他		96	100	101	105	101	105	99	103	97	101
経常費用		1,398	100	1,322	95	1,276	91	1,266	91	1,202	86
人件費		539	100	505	94	478	89	458	85	439	81
減価償却費		322	100	323	100	332	103	359	111	346	107
支払利息		257	100	237	92	221	86	216	84	188	73
その他		280	100	258	92	245	88	233	83	229	82
差引収支		65	-	167	-	190	-	176	-	245	-

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 9

中量軌道運転 1 km当たりの収支

区分	年度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
		円		円		円		円		円	
経常収益		733	100	706	96	684	93	683	93	662	90
運輸収益		610	100	585	96	575	94	575	94	555	91
補助金		4	100	0	0	1	25	1	25	1	25
その他		119	100	121	102	108	91	107	90	107	90
経常費用		1,015	100	963	95	920	91	868	86	834	82
人件費		305	100	291	95	290	95	293	96	307	101
減価償却費		231	100	248	107	238	103	202	87	200	87
支払利息		202	100	164	81	156	77	145	72	106	52
その他		277	100	260	94	237	86	228	82	221	80
差引収支		282	-	257	-	236	-	185	-	172	-

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表 - 10

高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区分	営業 キロ	1日平均 乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益	営業係数		
						平成20 年度	平成19 年度	増減
高速鉄道	km	人	千円	千円	千円			
	129.9	2,282,254	152,847,210	113,820,259	39,026,951	74.5	76.4	1.9
第1号線 (御堂筋線)	24.5	1,014,867	68,734,600	29,802,985	38,931,615	43.4	42.8	0.6
第2号線 (谷町線)	28.1	387,750	27,977,968	22,079,689	5,898,279	78.9	81.3	2.4
第3号線 (四つ橋線)	11.4	203,393	11,150,841	10,047,950	1,102,891	90.1	91.9	1.8
第4号線 (中央線)	17.9	192,001	16,547,756	11,587,330	4,960,425	70.0	72.6	2.6
第5号線 (千日前線)	12.6	118,454	6,791,526	8,700,916	1,909,390	128.1	137.7	9.6
第6号線 (堺筋線)	8.5	240,947	12,414,778	10,498,966	1,915,813	84.6	88.2	3.6
第7号線 (長堀鶴見緑地線)	15.0	97,683	6,734,287	10,378,455	3,644,168	154.1	164.1	10.0
第8号線 (今里筋線)	11.9	27,159	2,495,453	10,723,967	8,228,514	429.7	513.3	83.6
中量軌道	7.9	73,204	2,836,814	3,651,819	815,005	128.7	122.9	5.8

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、投資、建設仮勘定、現金預金等の増があったものの、建物、線路設備、機械装置、信託事業貸付勘定等の減があったことにより270億3,900万円(1.9%)減少し、1兆3,887億6,700万円となっている。このうち有形固定資産は1兆2,525億9,100万円であって資産合計の90.2%(前年度90.7%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、その他流動負債、その他固定負債の増があったものの、企業債、未払金、信託事業借入勘定等の減があったことにより103億1,400万円(10.5%)減少し、875億100万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、当年度末処理欠損金の減や自己資本金、一般会計補助金、その他資本剰余金等の増があったものの、借入資本金等の減があったことにより167億2,400万円(1.3%)減少し、1兆3,012億6,500万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の48.0%(前年度49.6%)を占め、6,663億4,500万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ458億5,900万円(5.7%)減少し、7,538億4,700万円となり、資産合計の54.3%(前年度56.5%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 11

比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		差引増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
固 定 資 産	1,316,667,053	94.8	1,343,700,192	94.9	27,033,138	2.0
有 形 固 定 資 産	1,252,591,328	90.2	1,284,787,209	90.7	32,195,881	2.5
土 地	47,089,389	3.4	48,541,878	3.4	1,452,489	3.0
建 物	40,387,728	2.9	55,784,009	3.9	15,396,281	27.6
線 路 設 備	927,078,909	66.8	939,578,821	66.4	12,499,913	1.3
電 路 設 備	152,452,763	11.0	154,084,948	10.9	1,632,185	1.1
車 両	37,821,034	2.7	38,600,356	2.7	779,322	2.0
機 械 装 置	27,739,390	2.0	30,405,937	2.1	2,666,547	8.8
工具、器具及び備品	7,906,467	0.6	8,323,206	0.6	416,739	5.0
建設仮勘定	12,115,648	0.9	9,468,054	0.7	2,647,594	28.0
無 形 固 定 資 産	3,717,313	0.3	3,899,065	0.3	181,752	4.7
投 資	60,358,413	4.3	55,013,918	3.9	5,344,495	9.7
流 動 資 産	72,000,825	5.2	71,985,467	5.1	15,358	0.0
現 金 預 金	54,746,967	3.9	52,377,397	3.7	2,369,570	4.5
未 収 金	7,719,238	0.6	6,976,237	0.5	743,001	10.7
貯 蔵 品	1,040,910	0.1	1,019,526	0.1	21,384	2.1
短 期 貸 付 金	0	0.0	1,300,000	0.1	1,300,000	皆減
前 払 費 用	1,317	0.0	524	0.0	793	151.2
信託事業貸付勘定	8,401,930	0.6	10,212,302	0.7	1,810,372	17.7
その他流動資産	90,464	0.0	99,481	0.0	9,018	9.1
繰 延 勘 定	99,672	0.0	121,097	0.0	21,425	17.7
資 産 合 計	1,388,767,551	100.0	1,415,806,755	100.0	27,039,205	1.9
固 定 負 債	50,912,187	3.7	55,230,633	3.9	4,318,446	7.8
企 業 債	47,892,143	3.4	52,374,143	3.7	4,482,000	8.6
その他固定負債	3,020,044	0.2	2,856,490	0.2	163,554	5.7
流 動 負 債	36,589,776	2.6	42,585,945	3.0	5,996,169	14.1
未 払 金	14,878,491	1.1	18,644,211	1.3	3,765,719	20.2
未 払 費 用	15,361	0.0	25,158	0.0	9,797	38.9
前 受 金	10,853,981	0.8	11,470,249	0.8	616,268	5.4
信託事業借入勘定	8,401,930	0.6	10,212,302	0.7	1,810,372	17.7
その他流動負債	2,440,012	0.2	2,234,025	0.2	205,987	9.2
負 債 計	87,501,962	6.3	97,816,578	6.9	10,314,615	10.5
資 本 金	1,010,103,071	72.7	1,042,483,115	73.6	32,380,044	3.1
自 己 資 本 金	343,757,763	24.8	340,592,763	24.1	3,165,000	0.9
借 入 資 本 金	666,345,308	48.0	701,890,352	49.6	35,545,044	5.1
剰 余 金	291,162,518	21.0	275,507,063	19.5	15,655,455	5.7
資 本 剰 余 金	325,323,704	23.4	322,086,281	22.7	3,237,423	1.0
国 庫 補 助 金	124,229,940	8.9	123,871,200	8.7	358,739	0.3
府 補 助 金	10,347,582	0.7	10,221,554	0.7	126,028	1.2
一般会計補助金	127,763,748	9.2	126,082,057	8.9	1,681,692	1.3
その他補助金	83,842	0.0	65,444	0.0	18,398	28.1
受贈財産評価額	12,503,805	0.9	12,506,591	0.9	2,786	0.0
その他資本剰余金	50,394,787	3.6	49,339,436	3.5	1,055,351	2.1
利益剰余金(欠損金)	34,161,186	2.5	46,579,218	3.3	12,418,032	-
当年度末処分利益剰余金 (当年度末処理欠損金)	34,161,186	2.5	46,579,218	3.3	12,418,032	-
〔当年度純利益〕 〔当年度純損失〕	(12,418,032)	(0.9)	(22,541,222)	(1.6)	(10,123,190)	(44.9)
資 本 計	1,301,265,589	93.7	1,317,990,178	93.1	16,724,589	1.3
負 債 資 本 合 計	1,388,767,551	100.0	1,415,806,755	100.0	27,039,205	1.9

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成20年度末) 854,700,213千円

(平成19年度末) 821,217,154千円

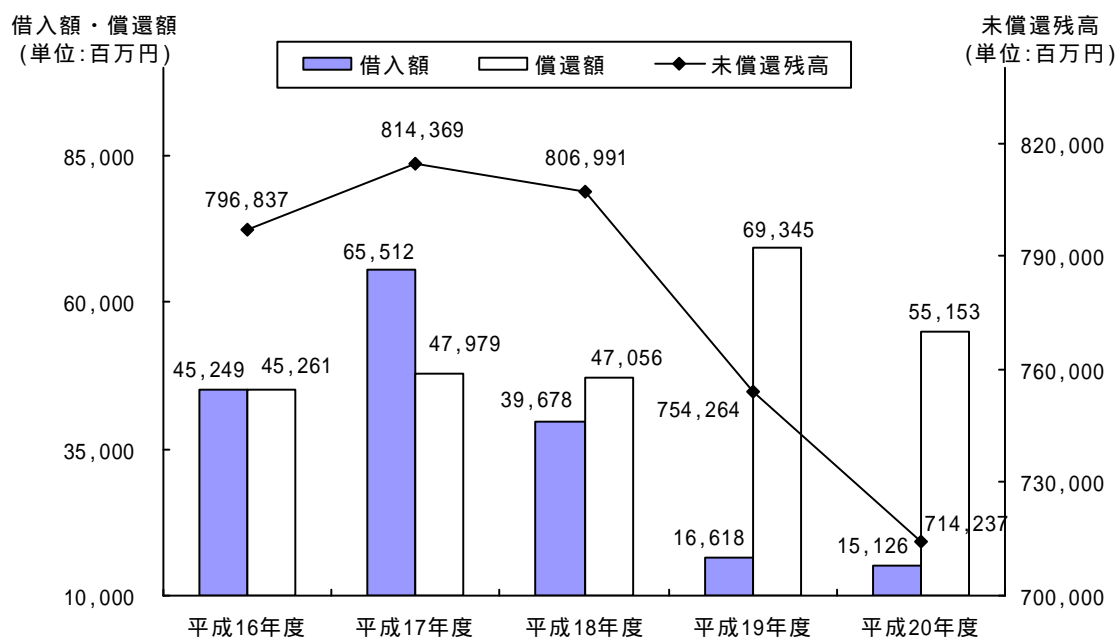
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、第8号線建設工事などに伴い借入額が大きく膨らんだ平成17年度を除くと、償還額が借入額を上回っている。特に前年度及び当年度は第8号線の建設工事終了に伴い借入額が減少する一方で、公的資金補償金免除繰上償還による繰上償還を行ったことにより償還額が大幅に増加したため、未償還残高は大きく減少し、当年度末残高は7,142億3,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-12のとおりである。

表-12

企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金からなっており、当年度の繰入総額は171億7,500万円で、収益的収入への繰入額は、補助金として特例債に係る元金償還・利子補助等が102億6,600万円、繰入金として特別乗車料繰入金等が20億2,300万円繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として地下鉄等防災・安全対策事業費補助等が17億2,000万円、出資金として31億6,500万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、特例債元金償還補助の増等により6億900万円増加しているが、資本的収入については、建設費に対する補助金が増加したものの、出資金が減少したことによりほぼ前年度並みとなっている。

本事業の最近5か年間における一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表-13のとおりである。

表 - 13 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

区 分	年 度	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 7,183,454	100	千円 10,010,454	139	千円 8,853,887	123	千円 9,682,044	135	千円 10,266,635	143
	繰入金	1,392,444	100	2,027,327	146	1,966,343	141	1,998,710	144	2,023,652	145
	計	8,575,898	100	12,037,781	140	10,820,230	126	11,680,754	136	12,290,287	143
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	7,072,361	100	8,426,362	119	4,735,038	67	1,557,253	22	1,720,075	24
	出資金	12,822,000	100	18,308,000	143	10,140,000	79	3,331,000	26	3,165,000	25
	計	19,894,361	100	26,734,362	134	14,875,038	75	4,888,253	25	4,885,075	25
合 計		28,470,259	100	38,772,143	136	25,695,268	90	16,569,007	58	17,175,363	60
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		4.8		7.2		6.5		6.8		7.2	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		25.2		22.9		21.9		21.2		20.7	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で697億1,500万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で637億400万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は60億1,100万円増加し、当年度末における運転資金残額は354億1,100万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表-14、運転資金増減の状況は表-15のとおりである。

表-14 資金運用表

資金の運用		資金の源泉	
	円		円
資金を要した費用	99,873,733,445	収益総額	169,589,334,283
費用総額	157,171,302,204		
固定資産除却費	1,579,148,367		
減価償却費	40,708,649,745		
繰延勘定償却	24,261,710		
固定資産売却損	14,985,508,937		
経営収支面の 資金剰余	69,715,600,838		
建設改良費	27,326,241,110	企業債	15,123,202,500
企業債償還金	55,153,043,941	一般会計出資金	3,165,000,000
建設受託工事費	185,703,031	国庫補助金	395,830,861
出資金	5,444,000,000	府補助金	126,755,958
繰延勘定支払金	39,500	一般会計補助金	1,720,075,404
繰替金	111,618,435	その他補助金	18,398,045
		建設受託工事収入	186,337,191
		固定資産売却代金	1,545,030,794
		雑収入	1,306,845,289
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	929,096,651
		建設等資金収支面の 資金不足	63,704,073,324
運転資金の増加	6,011,527,514		
計	194,105,906,976	計	194,105,906,976

表-15 運転資金増減表

区分	平成20年度末	平成19年度末	対前年度増減
	円	円	円
流動資産(A)	72,000,825,227	71,985,466,865	15,358,362
流動負債(B)	36,589,775,589	42,585,944,741	5,996,169,152
運転資金 (A - B)	35,411,049,638	29,399,522,124	6,011,527,514

5 意見

本事業においては、人件費、支払利息の減少などにより収支は改善傾向にあり、前年度まで純利益の額も年々増加していたが、当年度はフェスティバルゲートの売却に伴う特別損失を計上したことにより、純利益は 124 億円余りに減少している。純利益を計上したことから、当年度末の未処理欠損金は 341 億円余りに減少したが、当年度は乗車人員が地下鉄、ニュートラムともに減少しており、特に前年度と比較すると年度の後半からの減少傾向が顕著であり、今後も乗車人員が低い水準で推移することが懸念される。さらに、当年度は広告料収入も大きく減少しており、これらは、景気悪化の影響を受けたものと推測されるが、今後の人口減少・高齢化などの社会構造の変化や本市一般会計の財政状況等も考え合わせると、大変厳しい経営環境にあるといえる。

また、バス事業に対する財政支援として当年度は 53 億円の出資を行い、翌年度も同額の出資を行うこととしており、このほかにも、地下鉄事業からバス事業に対して繰出金や貸付金として多額の支援を行うことが計画されている。

交通局では、平成 19 年度から 23 年度までを計画期間とした「大阪市交通事業中期経営計画」を策定し、本事業においては、単年度黒字の継続的な確保による累積欠損金の解消や企業債残高の縮減などに取り組むこととしている。今後、敬老優待乗車証の IC 化により乗車実績に基づく繰入が行われることから、地下鉄事業では特別乗車料繰入金の増加が見込めるものの、一方で、バス事業に対し多額の財政支援を行うこととしているので、より一層の経費の節減に努めるほか、資産の有効活用を図るなど、安定した経営基盤の確立に努力されたい。特に、資産の有効活用にあたっては、フェスティバルゲートの処分で多額の損失を計上したことを教訓に、このようなことが繰り返されることのないよう、細心の注意をもって事業運営にあたられたい。

さらに、当年度の路線別収支状況をみると、概ね営業係数は向上しているものの、第 1 号線及び中量軌道は低下している。今後、路線毎の経営分析を徹底し、その結果を活用した効率化を推進するとともに、乗客の動向を注視し、より多くの乗客の確保に向けた取組みを強化するなど、路線の特性に応じた経営戦略を展開されたい。

また、当年度の予算と決算の比較を行ったところ、定期運賃収入は予算を上回ったが、定期外運賃収入が予算を下回る結果となっている。これは、定期券旅客の IC 乗車券への移行が予算で見込んだ規模を下回ったためと考えられる。IC 乗車券へ移行することにより、駅関係業務を中心とした様々な経費の節減が可能になると考えられるので、IC 乗車券への移行促進に努力されたい。

今後、バス事業も含めた公営交通全体としてのあり方を十分検討し、民間事業者の経営手法も参考にしながら企業性を最大限に発揮し、さらなる経営の効率化に取り組まされたい。なお、経営の効率化を進めるにあたっては、引き続き安全性の確保に十分留意されたい。

(高速鉄道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	95.7	92.8	94.2	94.9	94.8
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	59.5	56.9	56.0	53.5	51.6
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	36.1	37.1	40.5	43.5	45.7
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	265.5	250.4	232.7	218.1	207.4
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	100.2	98.8	97.7	97.9	97.4
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	96.1	118.3	162.9	169.0	196.8
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	63.1	97.5	131.0	139.4	170.7
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	47.0	90.5	118.2	123.0	149.6
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	177.3	169.7	147.0	129.8	118.7
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.6	0.3	0.3	0.3	0.2
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	2.5	1.9	1.6	2.0	2.2
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	19.1	19.0	23.9	23.1	21.2
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.4	1.6	1.4	0.8	0.7
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地・建設仮勘定}} \times 100$ (%)	3.3	3.3	3.0	3.3	3.3
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	102.2	113.2	114.4	115.0	107.9
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	103.7	111.4	113.6	112.9	119.2
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	122.9	127.6	130.3	129.4	132.5
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.3	1.4	1.4	1.6	0.9
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	2.6	12.9	13.7	14.4	8.0

項 目	算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.6	3.3	3.1	3.4	3.1
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	112.3	108.0	103.9	145.8	115.2
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	28.2	27.3	27.2	41.7	31.8
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	20.0	18.5	17.4	17.3	15.0
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	47.4	45.0	44.0	58.5	46.2
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	41.8	39.4	37.7	36.9	35.4
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	27,359	26,543	26,798	27,734	27,776
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	211,147	213,002	212,169	213,278	210,874
	30 職員一人当り 輸送人員(年間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (人)	154,968	149,974	150,348	154,241	153,388
	31 職員一人当り 年間走行キロ	$\frac{\text{年 間 走 行 キ ロ}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (キロ)	20,331	19,822	20,211	21,282	21,388
	32 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	73.3	59.4	45.0	29.7	21.9
	33 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	1.6	-	-	-	-

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 14,993 千 m^3 (3.2%) 減少し、453,260 千 m^3 となっており、有収水量は 5,283 千 m^3 (1.3%) 減少し、411,592 千 m^3 となっているが、有収率は 90.8% (前年度 89.0%) と上昇している。当年度末現在の給水世帯数は 10,545 世帯 (0.7%) 増加し、1,484,343 世帯となっている。

また、施設利用率は前年度に比べ低下し、51.1% (前年度 52.6%) となっており、最大稼働率も低下し、58.6% (前年度 59.3%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表 - 1 のとおりである。

表 - 1 業 務 実 績

区 分	平成20年度	平成19年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 453,260	千 m^3 468,254	千 m^3 14,993	% 3.2	年 間
有 収 水 量	千 m^3 411,592	千 m^3 416,876	千 m^3 5,283	% 1.3	"
有 収 率	% 90.8	% 89.0	% 1.8	-	有収水量 給水量 × 100
給 水 世 帯 数	世 帯 1,484,343	世 帯 1,473,798	世 帯 10,545	% 0.7	年度末現在
職 員 数	人	人	人	%	"
損 益 勘 定	1,799	1,883	84	4.5	"
資 本 勘 定	131	130	1	0.8	"
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,242	千 m^3 1,279	千 m^3 38	% 2.9	"
最 大 給 水 量	千 m^3 1,424	千 m^3 1,442	千 m^3 18	% 1.2	"
施 設 利 用 率	% 51.1	% 52.6	% 1.5	-	平均給水量 給水能力 × 100
最 大 稼 働 率	% 58.6	% 59.3	% 0.7	-	最大給水量 給水能力 × 100

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成20年度25人、平成19年度18人を含まない。

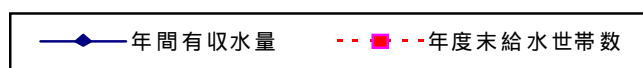
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水世帯数は年々増加傾向にあるが、給水量、有収水量は、総じて減少傾向にある。有収率は平成17年度に低下したが、以降は上昇傾向にある。また、施設利用率、最大稼働率はともに、総じて低下傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

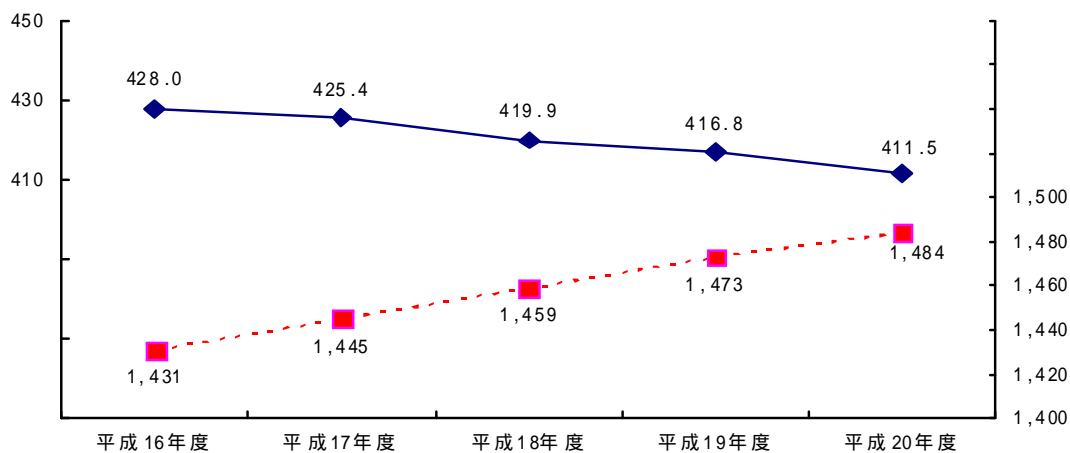
表-2 業務実績比較

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 ³ 484,161	100	千 ³ 484,926	100	千 ³ 475,577	98	千 ³ 468,254	97	千 ³ 453,260	94
有収水量	千 ³ 428,003	100	千 ³ 425,499	99	千 ³ 419,924	98	千 ³ 416,876	97	千 ³ 411,592	96
有収率	% 88.4	-	% 87.8	-	% 88.3	-	% 89.0	-	% 90.8	-
給水世帯数	世帯 1,431,894	100	世帯 1,445,882	101	世帯 1,459,794	102	世帯 1,473,798	103	世帯 1,484,343	104
職員数	人 2,050	100	人 2,040	100	人 1,989	97	人 1,883	92	人 1,799	88
損益勘定 資本勘定	136	100	136	100	136	100	130	96	131	96
給水能力 (1日)	千 ³ 2,430	100	千 ³ 2,430	100	千 ³ 2,430	100	千 ³ 2,430	100	千 ³ 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 ³ 1,326	100	千 ³ 1,329	100	千 ³ 1,303	98	千 ³ 1,279	96	千 ³ 1,242	94
最大給水量 (1日)	千 ³ 1,563	100	千 ³ 1,524	98	千 ³ 1,495	96	千 ³ 1,442	92	千 ³ 1,424	91
施設利用率	% 54.6	-	% 54.7	-	% 53.6	-	% 52.6	-	% 51.1	-
最大稼働率	% 64.3	-	% 62.7	-	% 61.5	-	% 59.3	-	% 58.6	-



(単位：百万³)

(単位：千世帯)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は804億4,800万円で、予算額874億700万円に対し、69億5,900万円の減、予算に対する執行率は92.0%となっているが、これは土地売却の延期による特別利益の減、給水収益及び受託工事収益の減等による営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は671億600万円で、予算額728億6,400万円に対し、57億5,800万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は92.1%となっている。これは職員数の減等による人件費の減や資産減耗費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	87,407,906	80,448,704	6,959,202	92.0
営 業 収 益	73,530,427	71,367,128	2,163,299	97.1
営 業 外 収 益	3,708,719	3,397,374	311,345	91.6
特 別 利 益	10,168,760	5,684,202	4,484,558	55.9

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	72,864,436	67,106,168	5,758,268	92.1
営 業 費 用	63,132,789	57,511,839	5,620,950	91.1
営 業 外 費 用	9,671,647	9,594,328	77,319	99.2
予 備 費	60,000	0	60,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は99億6,700万円で、その主なものは企業債収入92億7,800万円、工事負担金3億5,800万円、補助金2億1,000万円となっている。予算額139億9,600万円に対し、40億2,900万円の減、予算に対する執行率は71.2%となっている。

資本的支出の決算額は351億8,300万円で、その主なものは償還金147億3,300万円、建設改良費142億7,200万円となっている。予算額398億9,600万円に対し、47億1,300万円の減、予算に対する執行率は88.2%となっており、建設改良費におい

て翌年度繰越額が 27 億 8,100 万円生じているが、これは各関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替などの配水設備の改良工事や、柴島浄水場管理設備（浄水管理）並びに 1・2 号取水塔の改良及び大手前配水場受変電設備改良工事等の浄送水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 75.4%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	13,996,516	9,967,354	4,029,162	71.2
企 業 債	12,200,000	9,278,500	2,921,500	76.1
補 助 金	339,781	210,435	129,346	61.9
固定資産売却代金	435,634	44,665	390,969	10.3
工 事 負 担 金	937,294	358,724	578,570	38.3
分 担 金	7,828	8,374	546	107.0
雑 収 入	75,979	66,657	9,322	87.7

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	39,896,562	35,183,446	2,781,000	1,932,116	88.2
建 設 改 良 費	18,922,651	14,272,635	2,781,000	1,869,016	75.4
償 還 金	14,750,301	14,733,483	0	16,818	99.9
出 資 金	388,000	388,000	0	0	100.0
繰延勘定支払金	40,800	1,516	0	39,284	3.7
繰 替 金	763,733	758,657	0	5,076	99.3
雑 支 出	31,077	29,155	0	1,922	93.8
貸 付 金	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率
	千円	千円	%
改 良 工 事	18,922,651	14,272,635	75.4
浄 送 水 設 備	8,442,005	6,097,583	72.2
配 水 設 備	9,917,406	7,816,658	78.8
そ の 他 設 備	563,240	358,394	63.6

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 769 億 2,600 万円、費用 643 億 7,400 万円で、差引き 125 億 5,100 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 73 億 3,200 万円に比べ 52 億 1,900 万円純利益が増加している。これは主として、収益において固定資産の売却により特別利益が大幅に増加し、さらに費用においても職員数の減に伴う人件費の減や繰上償還に伴う支払利息の減等があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、調定水量の減により給水収益で 15 億 5,300 万円 (2.2%)、受託工事収益で 1 億 6,700 万円 (31.8%) などの減があったものの、土地売却等による特別利益が 47 億 4,300 万円 (504.4%) 増加したことなどにより、収益合計では 30 億 7,200 万円 (4.2%) 増加し、769 億 2,600 万円となっている。

なお、収益では給水収益の占める割合が最も大きく 87.8% (前年度 93.6%) となっており、続いて特別利益 7.4% (前年度 1.3%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、修繕費で 5 億 6,100 万円 (6.9%)、材料費で 2 億 1,800 万円 (36.8%)、毎月点検移行に伴う点検業務の増等により委託料で 1 億 3,800 万円 (2.1%)、薬品費で 1 億 3,100 万円 (30.1%)、資産減耗費で 1 億 3,100 万円 (28.8%) などの増があったものの、退職手当の減等により人件費で 19 億 7,600 万円 (11.0%)、支払利息及び企業債取扱諸費で 13 億 5,000 万円 (16.8%)、減価償却費で 1 億 6,100 万円 (0.9%) などの減があったため、費用合計では 21 億 4,600 万円 (3.2%) 減少し、643 億 7,400 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 26.2% (前年度 25.6%) となっており、続いて人件費 24.9% (前年度 27.1%)、修繕費 13.6% (前年度 12.3%)、委託料 10.7% (前年度 10.1%)、支払利息及び企業債取扱諸費 10.4% (前年度 12.1%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 119.5% (前年度 111.0%)、経常収支比率は 110.7% (前年度 109.6%)、業務活動の成果を示す営業比率は 120.5% (前年度 121.8%) となっており、収支比率、経常収支比率は前年度に比べ向上しているものの、営業比率は低下している。

また、給水原価は費用の減により前年度に比べ低下し、販売単価についても、給水収益の減により低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成20年度		平成19年度		差引増 減	
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	増減率 %
収 益	76,926,582	100.0	73,853,732	100.0	3,072,850	4.2
営 業 収 益	67,978,606	88.4	69,694,173	94.4	1,715,567	2.5
給 水 収 益	67,544,337	87.8	69,097,998	93.6	1,553,662	2.2
受 託 工 事 収 益	359,861	0.5	527,695	0.7	167,834	31.8
そ の 他 営 業 収 益	74,409	0.1	68,480	0.1	5,929	8.7
営 業 外 収 益	3,263,774	4.2	3,219,012	4.4	44,762	1.4
受 取 利 息	176,530	0.2	222,546	0.3	46,016	20.7
国 庫 補 助 金	0	0.0	196	0.0	196	皆減
雑 収 益	3,087,244	4.0	2,996,270	4.1	90,973	3.0
特 別 利 益	5,684,202	7.4	940,547	1.3	4,743,655	504.4
費 用	64,374,920	100.0	66,521,171	100.0	2,146,251	3.2
営 業 費 用	56,435,728	87.7	57,209,922	86.0	774,195	1.4
人 件 費	16,053,611	24.9	18,030,571	27.1	1,976,960	11.0
通 信 運 搬 費	480,645	0.7	381,340	0.6	99,305	26.0
委 託 料	6,858,551	10.7	6,720,138	10.1	138,412	2.1
賃 借 料	1,009,571	1.6	980,197	1.5	29,374	3.0
修 繕 費	8,725,454	13.6	8,164,010	12.3	561,444	6.9
動 力 費	2,338,920	3.6	2,210,662	3.3	128,257	5.8
薬 品 費	569,358	0.9	437,746	0.7	131,612	30.1
工 事 請 負 費	271,294	0.4	311,717	0.5	40,422	13.0
材 料 費	813,593	1.3	594,772	0.9	218,821	36.8
負 担 金	854,931	1.3	829,038	1.2	25,893	3.1
減 価 償 却 費	16,862,487	26.2	17,023,962	25.6	161,475	0.9
資 産 減 耗 費	587,115	0.9	455,768	0.7	131,347	28.8
そ の 他	1,010,197	1.6	1,070,001	1.6	59,804	5.6
営 業 外 費 用	7,939,192	12.3	9,311,249	14.0	1,372,056	14.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,672,436	10.4	8,022,883	12.1	1,350,447	16.8
一 般 会 計 分 担 金	1,108,000	1.7	1,109,000	1.7	1,000	0.1
そ の 他	158,756	0.2	179,366	0.3	20,610	11.5
経 常 利 益 (経 常 損 失)	6,867,461	-	6,392,014	-	475,446	7.4
純 利 益 (純 損 失)	12,551,663	-	7,332,561	-	5,219,102	71.2
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	21,070,113	-	15,818,450	-	5,251,663	33.2

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成20年度	平成19年度	差引増 減
収 支 比 率 (注1)	119.5 %	111.0 %	8.5 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	110.7 %	109.6 %	1.1 %
営 業 比 率 (注3)	120.5 %	121.8 %	1.3 %
給 水 原 価 (注4)	155.35 円/m ³	158.31 円/m ³	2.96 円/m ³
販 売 単 価 (注5)	164.11 円/m ³	165.75 円/m ³	1.64 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

(3) 経営収支の推移

収益では、給水収益が大部分を占める営業収益は、年々減少しており、営業外収益は前年度に一般会計補助金の休止により、大幅に減少したが、当年度はわずかに増加している。また、当年度は固定資産売却による特別利益の大幅な増により、収益全体でも増加している。

一方、費用では、営業費用、営業外費用ともに、年々減少している。そのため、費用全体でも、年々減少している。

経営収支は、毎年純利益を計上しているが、当年度は特別利益の大幅な増加により、純利益も大きく増加している。

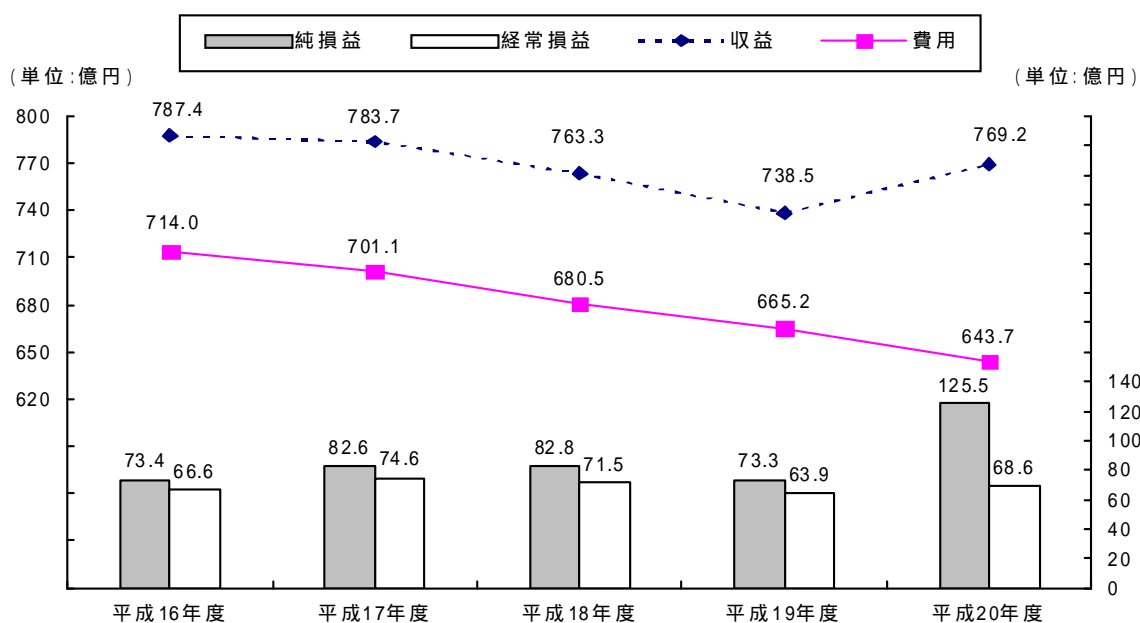
前年度末の未処分利益剰余金 158 億 1,800 万円のうち 73 億円を減債積立金及び建設改良積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は当年度の純利益を加えた 210 億 7,000 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

經 營 收 支 比 較

区 分	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
收 益	78,743,576	100	78,376,179	100	76,339,332	97	73,853,732	94	76,926,582	98
營業 收 益	73,884,409	100	73,253,828	99	70,603,519	96	69,694,173	94	67,978,606	92
營業外 收 益	4,179,167	100	4,329,158	104	4,599,327	110	3,219,012	77	3,263,774	78
特 別 利 益	680,000	100	793,193	117	1,136,486	167	940,547	138	5,684,202	836
費 用	71,402,419	100	70,114,775	98	68,051,471	95	66,521,171	93	64,374,920	90
營 業 費 用	59,750,095	100	59,166,238	99	58,137,238	97	57,209,922	96	56,435,728	94
營 業 外 費 用	11,652,324	100	10,948,537	94	9,914,233	85	9,311,249	80	7,939,192	68
經 常 利 益 (經 常 損 失)	6,661,157	100	7,468,211	112	7,151,375	107	6,392,014	96	6,867,461	103
純 利 益 (純 損 失)	7,341,157	100	8,261,404	113	8,287,861	113	7,332,561	100	12,551,663	171
年 度 末 未 処 分 利 益 剩 余 金 (年 度 末 未 處 理 欠 損 金)	15,636,624	100	16,598,028	106	16,685,889	107	15,818,450	101	21,070,113	135
收 支 比 率	110.3	-	111.8	-	112.2	-	111.0	-	119.5	-
經 常 收 支 比 率	109.3	-	110.7	-	110.5	-	109.6	-	110.7	-
營 業 比 率	123.7	-	123.8	-	121.4	-	121.8	-	120.5	-
給 水 原 価	162.98	100	160.55	99	160.16	98	158.31	97	155.35	95
販 売 単 価	168.48	100	167.40	99	166.09	99	165.75	98	164.11	97



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、有価証券、無形固定資産等の減があったものの、現金預金、投資等の増があったことにより69億4,500万円(1.4%)増加し、4,866億8,300万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は4,086億2,600万円であって、資産合計の84.0%(前年度85.3%)を占めている。

なお、投資には、平成19年11月に大阪地方裁判所に特定調停を申し立て、現在協議中となっている、社団法人滋賀県造林公社に係る貸付金を含んでいる。

一方、負債は前年度末に比べ、預り金等の増があったものの、未払金等の減があったことにより8億1,900万円(5.0%)減少し、154億6,600万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、特別利益の大幅な増加による利益剰余金等の増により、77億6,400万円(1.7%)増加し、4,712億1,700万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の54.0%(前年度55.9%)を占め、2,627億1,200万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ61億7,300万円(2.2%)減少し、2,781億7,900万円となり、資産合計の57.2%(前年度59.3%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	441,546,112	90.7	438,936,333	91.5	2,609,780	0.6
有 形 固 定 資 産	408,626,827	84.0	409,087,222	85.3	460,395	0.1
土 地	7,354,392	1.5	7,398,701	1.5	44,309	0.6
建 物	16,463,862	3.4	16,973,715	3.5	509,853	3.0
構 築 物	315,438,105	64.8	315,068,726	65.7	369,378	0.1
機 械 及 び 装 置	48,182,008	9.9	49,025,346	10.2	843,337	1.7
車 両 運 搬 具	187,545	0.0	197,970	0.0	10,425	5.3
工 具、器 具 及 び 備 品	475,867	0.1	541,170	0.1	65,302	12.1
建 設 仮 勘 定	20,525,047	4.2	19,881,594	4.1	643,453	3.2
無 形 固 定 資 産	13,886,316	2.9	16,976,533	3.5	3,090,217	18.2
投 資	19,032,970	3.9	12,872,578	2.7	6,160,392	47.9
流 動 資 産	45,034,161	9.3	40,678,520	8.5	4,355,641	10.7
現 金 預 金	32,255,032	6.6	20,138,501	4.2	12,116,530	60.2
未 収 金	4,288,805	0.9	5,167,168	1.1	878,363	17.0
有 価 証 券	4,050,823	0.8	11,480,417	2.4	7,429,593	64.7
貯 蔵 品	904,907	0.2	818,664	0.2	86,243	10.5
前 払 金	3,529,595	0.7	3,068,770	0.6	460,825	15.0
そ の 他 流 動 資 産	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	103,554	0.0	123,455	0.0	19,901	16.1
企 業 債 発 行 差 金	103,554	0.0	123,455	0.0	19,901	16.1
資 産 合 計	486,683,828	100.0	479,738,307	100.0	6,945,520	1.4
固 定 負 債	230,937	0.0	172,281	0.0	58,657	34.0
そ の 他 固 定 負 債	230,937	0.0	172,281	0.0	58,657	34.0
流 動 負 債	15,235,516	3.1	16,113,614	3.4	878,098	5.4
未 払 金	11,147,630	2.3	12,606,236	2.6	1,458,605	11.6
前 受 金	634,633	0.1	480,911	0.1	153,722	32.0
預 り 金	948,631	0.2	379,367	0.1	569,264	150.1
そ の 他 流 動 負 債	2,504,622	0.5	2,647,101	0.6	142,479	5.4
負 債 計	15,466,454	3.2	16,285,895	3.4	819,441	5.0
資 本 金	380,638,261	78.2	378,857,536	79.0	1,780,726	0.5
自 己 資 本 金	117,925,712	24.2	110,790,712	23.1	7,135,000	6.4
借 入 資 本 金	262,712,549	54.0	268,066,823	55.9	5,354,274	2.0
剰 余 金	90,579,112	18.6	84,594,877	17.6	5,984,236	7.1
資 本 剰 余 金	68,219,000	14.0	67,651,427	14.1	567,573	0.8
国 庫 補 助 金	23,968,285	4.9	23,769,010	5.0	199,276	0.8
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	38,329,633	7.9	37,982,419	7.9	347,214	0.9
分 担 金	2,362,387	0.5	2,354,412	0.5	7,975	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	2,037,400	0.4	2,024,292	0.4	13,108	0.6
寄 付 金	2,731	0.0	2,731	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,364,030	0.3	1,364,030	0.3	0	0.0
利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	22,360,113	4.6	16,943,450	3.5	5,416,663	32.0
建 設 改 良 積 立 金	1,290,000	0.3	1,125,000	0.2	165,000	14.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	21,070,113	4.3	15,818,450	3.3	5,251,663	33.2
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(12,551,663)	(2.6)	(7,332,561)	(1.5)	(5,219,102)	(71.2)
資 本 計	471,217,374	96.8	463,452,412	96.6	7,764,961	1.7
負 債 資 本 合 計	486,683,828	100.0	479,738,307	100.0	6,945,520	1.4

(平成20年度末)

(平成19年度末)

(注)有形固定資産減価償却累計額

286,582,326千円

274,102,865千円

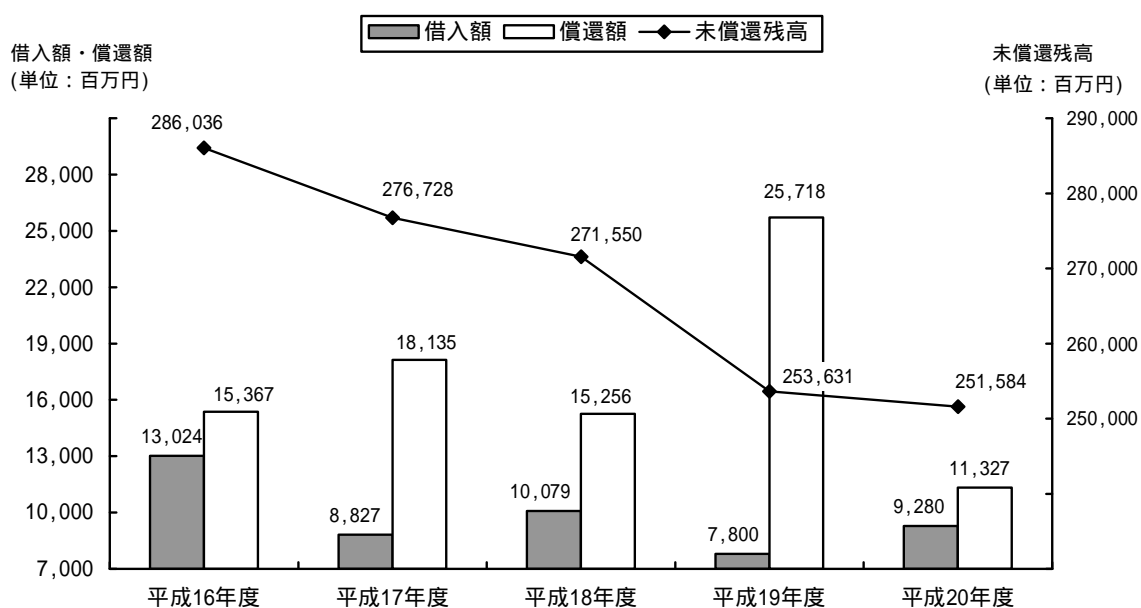
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年、償還額が借入額を上回っており、年々未償還残高も減少している。特に前年度は繰上償還を行ったことにより、未償還残高は大幅に減少しており、当年度もさらに減少し、年度末残高は2,515億8,400万円となっている。

当年度の借入額は前年度に比べ増加しているが、これは浄水施設整備事業の進捗による建設改良事業が増加したことによるものである。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金と補助金からなっており、当年度の繰入額は1億6,200万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の8,100万円のみが繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金8,000万円が繰り入れられている。平成18年度まで補助金として繰り入れられていた水資源開発経費補助金等は、前年度に引き続き休止されている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分	年 度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 74,534	100	千円 111,815	150	千円 90,297	121	千円 80,385	108	千円 81,709	110
	補助金	1,373,625	100	1,367,449	100	1,383,686	101	0	0	0	0
	計	1,448,160	100	1,479,264	102	1,473,983	102	80,385	6	81,709	6
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	90,230	100	66,897	74	78,016	86	137,643	153	80,635	89
合 計		1,538,390	100	1,546,421	101	1,551,999	101	218,028	14	162,345	11
収 益 的 収 入 対 する 繰 入 率		1.8 %		1.9 %		1.9 %		0.1 %		0.1 %	
資 本 的 収 入 対 する 繰 入 率		0.6 %		0.7 %		0.7 %		1.6 %		0.8 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で297億6,300万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で245億2,900万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は52億3,300万円増加し、当年度末における運転資金残額は297億9,800万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で9億1,400万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は288億8,400万円となる。

当年度の資金運用の状況は表-11、運転資金増減の状況は表-12のとおりである。

表 - 11

資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	47,155,868,044	資 金 の 流 入 し た 収 益	76,919,129,486
費 用 総 額	64,374,919,927	収 益 総 額	76,926,582,449
減 価 償 却 費	16,862,487,216	過 年 度 損 益 修 正 益	7,452,963
固 定 資 産 除 却 費	329,205,804		
繰 延 勘 定 償 却	22,916,930		
過 年 度 損 益 修 正 損	4,441,933		
経 営 収 支 面 の 余 資 金 剰 余	29,763,261,442		
建 設 改 良 費	14,272,634,841	企 業 債	9,278,500,000
償 還 金	14,733,482,610	国 庫 補 助 金	210,435,000
企 業 債 償 還 金	11,327,331,669	固 定 資 産 売 却 代 金	44,665,126
水 資 源 開 発 事 業 金	3,406,150,941	工 事 負 担 金	358,723,836
負 担 金 償 還 金		分 担 金	8,373,750
出 資 金	388,000,000	雑 収 入	66,656,727
貸 付 金	5,000,000,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	686,569,146
繰 延 勘 定 支 払 金	1,516,000		
繰 替 金	758,656,727		
雑 支 出	29,155,484		
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	24,529,522,077
運 転 資 金 の 増 加	5,233,739,365		
計	87,573,053,071	計	87,573,053,071

表 - 12

運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成20年度末	平成19年度末	対前年度増 減
流 動 資 産 (A)	45,034,161,146	40,678,519,697	4,355,641,449
流 動 負 債 (B)	15,235,516,326	16,113,614,242	878,097,916
運 転 資 金 (A - B)	29,798,644,820	24,564,905,455	5,233,739,365

5 意見

本事業においては、家庭用などの少量使用者による需要の増加があったものの、それを上回る多量使用者の需要の減少により給水収益は当年度も減少したが、人件費の削減や支払利息の減等による費用の減少に加えて、固定資産売却等による特別利益の増加により、前年度に比べ純利益は大幅に増加した。

給水収益については、販売単価が給水原価を上回り、損益分岐点を超えて利益が発生する状況が続いているが、循環型・節水型社会の定着により、水需要が減少傾向にあることから、今後も給水収益は減少傾向で推移することが見込まれる。とりわけ当年度は、毎月点検・毎月請求への移行に伴う調定サイクル変更の影響により、給水収益の対象となる月数が増えたにもかかわらず、給水収益が減少していることから、翌年度以降は、当年度の給水収益よりもさらに大きく減少すると考えられる。

一方、費用においても毎月点検・毎月請求への移行に伴い、点検業務委託料や、お知らせ、督促等にかかる郵便代などのコスト増が発生している状況に加えて、平成20年12月からお客さまセンターを開設しており、センター賃借料、オペレーター業務の委託料等、センター運営に係るコストも発生している。個々の業務について早期に検証し、さらに効率的な運営に努められたい。

また、下水道使用料徴収関係経費の繰入れについては、毎月点検・毎月請求を加味した合理的な繰入れとなるよう、関係局と協議を行われたい。

さらに、職員研修センター、用品倉庫等の未利用地の売却については、売却益の水道事業に与える効果は大きいと考えられるので、関係局等と調整を行い、早期に処分を行われたい。

水道局では、安全で良質な水の安定供給のため、様々な施設整備を推進しているが、今後の水需要の動向を的確に把握し、実需に見合った効率的な施設整備を行うとともに、組織再編に見合った資産の有効活用に努めるなど、事業全般にわたるコストの縮減を徹底し、より一層の財政基盤の安定を図られたい。

また、水道事業の府市統合について協議が進められているが、多くの課題が残されている中、利用者の利益を確保し、最善の方法となるよう努力されたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	91.5	91.3	89.9	91.5	90.7
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	62.0	60.2	58.4	55.9	54.0
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	34.1	36.2	37.8	40.7	42.8
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	268.1	252.3	237.8	224.7	211.8
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	95.2	94.7	93.5	94.7	93.7
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	218.8	240.5	262.8	252.4	295.6
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	186.8	185.6	183.1	157.0	239.9
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	159.0	152.1	154.6	125.0	211.7
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	193.0	176.3	164.4	145.5	133.4
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.8	1.7	1.5	1.5	1.6
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	14.2	13.0	12.5	13.2	14.4
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	2.8	2.9	2.3	2.3	2.5
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	4.0	3.9	4.0	4.1	4.1
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	110.3	111.8	112.2	111.0	119.5
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	109.3	110.7	110.5	109.6	110.7
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	123.7	123.8	121.4	121.8	120.5
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	1.5	1.7	1.7	1.5	2.6
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	10.1	11.6	11.9	10.6	18.6

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.6	3.4	3.2	3.2	2.7
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	91.4	108.4	89.4	151.1	67.2
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	21.3	25.5	21.9	37.2	16.8
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	12.1	11.4	10.7	10.1	8.7
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	33.4	36.9	32.5	47.4	25.4
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	29.7	27.2	27.9	26.1	23.8
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	36,041	35,909	35,497	37,012	37,787
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	189,923	189,954	193,932	203,223	211,724
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	32 職員一人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m ³)	208,782	208,578	211,123	221,389	228,789

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、当年度末現在の給水社数は1社(0.3%)減少し、318社、給水工場数も1工場(0.3%)減少し、381工場となっており、水需要の大幅な減少により、給水量は2,691千 m^3 (8.1%)減少し、30,604千 m^3 となっており、調定水量についても2,200千 m^3 (5.2%)減少し、39,749千 m^3 となっている。

また、施設利用率は32.2%(前年度35.0%)、最大稼働率は43.5%(前年度45.5%)となっており、いずれも前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表-1のとおりである。

表-1 業 務 実 績

区 分	平成20年度	平成19年度	差 引		備 考
			増 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 30,604	千 m^3 33,294	千 m^3 2,691	% 8.1	年 間
調 定 水 量	千 m^3 39,749	千 m^3 41,949	千 m^3 2,200	% 5.2	"
給 水 社 数	社 318	社 319	社 1	% 0.3	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 381	工場 382	工場 1	% 0.3	"
職 員 数	人 36	人 36	人 0	% 0.0	"
損 益 勘 定	2	2	0	0.0	"
資 本 勘 定			0	0.0	"
給 水 能 力	千 m^3 260	千 m^3 260	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 84	千 m^3 91	千 m^3 7	% 7.8	"
最 大 給 水 量	千 m^3 113	千 m^3 118	千 m^3 5	% 4.4	"
施 設 利 用 率	% 32.2	% 35.0	% 2.7	-	平均給水量 給水能力 × 100
最 大 稼 働 率	% 43.5	% 45.5	% 2.0	-	最大給水量 給水能力 × 100

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

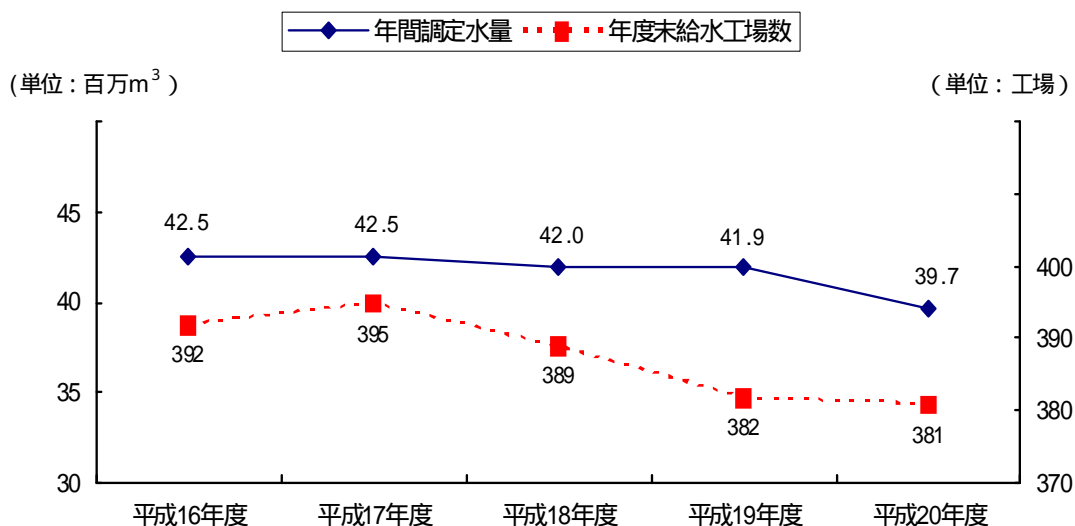
本事業の最近5か年間の推移をみると、給水量、調定水量は、わずかに増加に転じた年度もあるが、総じて減少傾向にあり、給水社数、給水工場数についても平成17年度にわずかに増加したものの総じて減少傾向にある。

施設の稼働状況については、施設利用率、最大稼働率とも、前年度に津守浄水場の廃止に伴う給水能力低下の影響により上昇したが、当年度は低下している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表-2のとおりである。

表-2 業 務 実 績 比 較

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 ³ 34,199	100	千 ³ 33,440	98	千 ³ 34,281	100	千 ³ 33,294	97	千 ³ 30,604	89
調定水量	千 ³ 42,572	100	千 ³ 42,591	100	千 ³ 42,050	99	千 ³ 41,949	99	千 ³ 39,749	93
給水社数	社 328	100	社 331	101	社 326	99	社 319	97	社 318	97
給水工場数	工場 392	100	工場 395	101	工場 389	99	工場 382	97	工場 381	97
職員数	人		人		人		人		人	
損益勘定	55	100	55	100	52	95	36	65	36	65
資本勘定	5	100	5	100	5	100	2	40	2	40
給水能力 (1日)	千 ³ 300	100	千 ³ 300	100	千 ³ 300	100	千 ³ 260	87	千 ³ 260	87
平均給水量 (1日)	千 ³ 94	100	千 ³ 92	98	千 ³ 94	100	千 ³ 91	97	千 ³ 84	89
最大給水量 (1日)	千 ³ 119	100	千 ³ 114	96	千 ³ 117	98	千 ³ 118	99	千 ³ 113	95
施設利用率	% 31.2	-	% 30.5	-	% 31.3	-	% 35.0	-	% 32.2	-
最大稼働率	% 39.8	-	% 38.0	-	% 39.0	-	% 45.5	-	% 43.5	-



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は21億2,800万円で、予算額27億5,400万円に対し、6億2,500万円の減、予算に対する執行率は77.3%となっているが、これは受託工事収益の減や給水収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は17億6,600万円で、予算額26億100万円に対し、6億8,100万円の不用額を生じているが、これは工事請負費の減や退職手当の減等による人件費の減があったことなどによるものである。また、営業費用において翌年度繰越額が1億5,300万円生じているが、これは先行する関連工事の遅れにより、工事が中断され工期延長となったことによるものである。

この結果、予算に対する執行率は67.9%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表-3のとおりである。

表-3 予算決算比較対照表(収益的収支)

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増 減	執行率
収 益	千円 2,754,284	千円 2,128,414	千円 625,870	% 77.3
営 業 収 益	2,718,811	2,080,818	637,993	76.5
営 業 外 収 益	35,473	47,596	12,123	134.2

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 2,601,435	千円 1,766,863	千円 153,000	千円 681,572	% 67.9
営 業 費 用	2,302,119	1,517,604	153,000	631,515	65.9
営 業 外 費 用	297,316	249,258	0	48,058	83.8
予 備 費	2,000	0	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は4,700万円で、その主なものは工事負担金3,500万円、補助金1,200万円となっている。予算額2億7,200万円に対し、2億2,400万円の減、予算に対する執行率は17.5%となっているが、これは主に工事負担金の減によるものである。

資本的支出の決算額は4億7,200万円で、その主なものは償還金2億6,100万円、建設改良費2億1,000万円となっている。予算額9億1,900万円に対し、4億4,700

万円の減、予算に対する執行率は 51.4%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が 2 億 2,300 万円生じているが、これは先行する関連工事の遅れにより、工事の着手が遅延したことなどによるものである。

当年度の建設改良事業では、幹線布設及び幹線改良などの配水設備の改良工事や東淀川浄水場管理設備等の浄送水設備の改良工事などを実施した。なお、平成 12 年度から平成 21 年度を計画期間とする経年管路の更新整備を行う工業用水道改築事業については、当初計画の事業量を達成したため、当年度で完了している。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 32.2%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表 - 4、支出のうち建設改良費の執行状況は表 - 5のとおりである。

表 - 4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増 減	執行率
資 本 的 収 入	千円 272,366	千円 47,767	千円 224,599	% 17.5
補 助 金	16,400	12,007	4,393	73.2
工 事 負 担 金	255,966	35,747	220,219	14.0
固定資産売却代金	0	13	13	

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 919,445	千円 472,366	千円 223,000	千円 224,079	% 51.4
建 設 改 良 費	654,652	210,649	223,000	221,003	32.2
償 還 金	264,226	261,606	0	2,620	99.0
雑 支 出	567	111	0	456	19.6

表 - 5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率
改 良 工 事	千円 654,652	千円 210,649	% 32.2
浄 送 水 設 備	65,788	56,485	85.9
配 水 設 備	568,955	145,721	25.6
そ の 他 設 備	19,909	8,444	42.4

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 20 億 3,300 万円、費用 16 億 8,400 万円で、差引き 3 億 4,900 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 2 億 2,500 万円に比べ 1 億 2,300 万円純利益が増加しているが、これは給水収益の減による収益の減少があったものの、委託料や人件費等の減による費用の減少があり、収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、受託工事収益で 7,600 万円 (259.0%)、受取利息で 1,000 万円 (51.2%) などの増があったものの、調定水量の減に伴い給水収益で 1 億 3,100 万円 (6.6%) の減があったため、収益合計では 4,300 万円 (2.1%) 減少し、20 億 3,300 万円となっている。

なお、収益では給水収益の占める割合が最も大きく 92.5% (前年度 96.9%) となっており、続いて受託工事収益 5.2% (前年度 1.4%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、材料費で 4,500 万円 (274.2%)、工事請負費で 3,800 万円 (356.6%) などの増があったものの、城東浄水場の夜間運転の廃止等により委託料で 9,300 万円 (37.9%)、退職手当の減等により人件費で 9,000 万円 (28.3%)、資産減耗費で 1,800 万円 (90.2%) などの減があったため、費用合計では 1 億 6,700 万円 (9.1%) 減少し、16 億 8,400 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 37.7% (前年度 34.2%) となっており、続いて人件費 13.7% (前年度 17.4%)、委託料 9.1% (前年度 13.3%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 120.7% (前年度 112.2%)、経常収支比率は 120.7% (前年度 112.2%)、業務活動の成果を示す営業比率は 133.1% (前年度 125.3%) となっており、いずれも前年度に比べ向上している。

また、給水原価は費用の減により前年度に比べ低下し、販売単価についても、給水収益の減により低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表 - 6 のとおりである。

表 - 6

比較損益計算書

科 目	平成20年度		平成19年度		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 2,033,385	% 100.0	千円 2,077,359	% 100.0	千円 43,974	% 2.1
営 業 収 益	1,986,194	97.7	2,041,635	98.3	55,442	2.7
給 水 収 益	1,880,288	92.5	2,012,134	96.9	131,847	6.6
受 託 工 事 収 益	105,906	5.2	29,501	1.4	76,405	259.0
営 業 外 収 益	47,191	2.3	35,724	1.7	11,467	32.1
受 取 利 息	31,350	1.5	20,738	1.0	10,612	51.2
一 般 会 計 補 助 金	902	0.0	622	0.0	280	45.0
雑 収 益	14,939	0.7	14,363	0.7	576	4.0
費 用	1,684,309	100.0	1,851,952	100.0	167,643	9.1
営 業 費 用	1,492,689	88.6	1,630,001	88.0	137,312	8.4
人 件 費	230,489	13.7	321,387	17.4	90,898	28.3
委 託 料	152,698	9.1	246,021	13.3	93,323	37.9
賃 借 料	87,886	5.2	86,244	4.7	1,641	1.9
修 繕 費	51,272	3.0	66,721	3.6	15,449	23.2
動 力 費	142,788	8.5	139,231	7.5	3,557	2.6
工 事 請 負 費	49,398	2.9	10,818	0.6	38,580	356.6
材 料 費	61,471	3.6	16,428	0.9	45,044	274.2
負 担 金	55,060	3.3	63,676	3.4	8,617	13.5
減 価 償 却 費	634,346	37.7	632,464	34.2	1,882	0.3
資 産 減 耗 費	1,986	0.1	20,332	1.1	18,346	90.2
そ の 他	25,294	1.5	26,679	1.4	1,384	5.2
営 業 外 費 用	191,620	11.4	221,951	12.0	30,331	13.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	81,703	4.9	95,994	5.2	14,291	14.9
他 会 計 分 担 金	109,515	6.5	125,315	6.8	15,800	12.6
そ の 他	402	0.0	641	0.0	239	37.3
経 常 利 益 (経 常 損 失)	349,075	-	225,407	-	123,669	54.9
純 利 益 (純 損 失)	349,075	-	225,407	-	123,669	54.9
年度末未処分利益剰余金 (年度末未処理欠損金)	1,972,999	-	2,322,074	-	349,075	-

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成20年度	平成19年度	差引増 減
収 支 比 率(注1)	120.7 %	112.2 %	8.5 %
経 常 収 支 比 率(注2)	120.7 %	112.2 %	8.5 %
営 業 比 率(注3)	133.1 %	125.3 %	7.8 %
給 水 原 価(注4)	39.63 円/m ³	43.27 円/m ³	3.64 円/m ³
販 売 単 価(注5)	47.30 円/m ³	47.97 円/m ³	0.67 円/m ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$

(3) 経営収支の推移

収益では、その大部分を占める営業収益は平成 18 年度に増加したが、給水収益の減少に伴い、総じて減少傾向にあり、収益全体でも総じて減少している。

一方、費用では、その大部分を占める営業費用が、平成 18 年度以降資産減耗費や職員数の減等による人件費の減などにより年々減少し、費用全体でも年々減少しており、当年度においては委託料や人件費の減等により、減少している。なお、平成 18 年度からは営業比率が 100%を超え、営業収益で営業費用が賄える状況となっている。

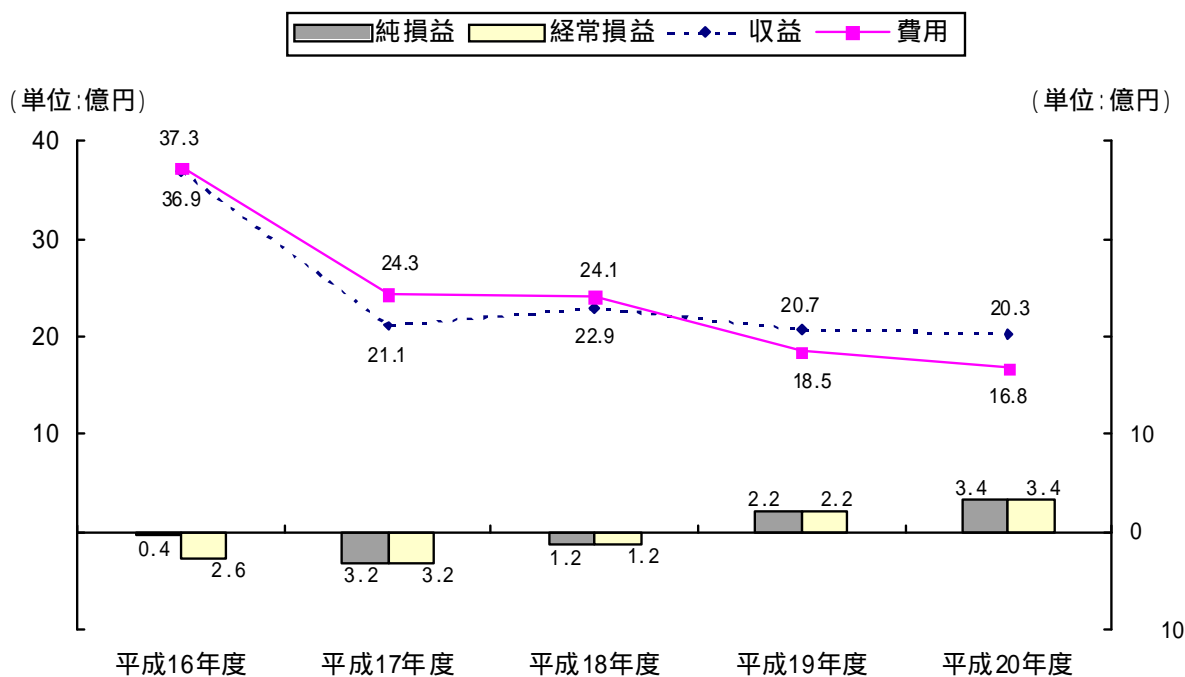
経営収支は、費用が大きく減少したことにより、前年度より単年度純利益を計上しており、未処理欠損金は当年度末で 19 億 7,200 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 - 7 のとおりである。

表 - 7

経 営 収 支 比 較

区 分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 3,691,137	100	千円 2,116,357	57	千円 2,292,599	62	千円 2,077,359	56	千円 2,033,385	55
営業収益	2,080,637	100	2,077,238	100	2,255,196	108	2,041,635	98	1,986,194	95
営業外収益	30,916	100	39,119	127	37,404	121	35,724	116	47,191	153
特別利益	1,579,584	100	0	0	0	0	0	0	0	0
費 用	3,731,791	100	2,439,624	65	2,413,615	65	1,851,952	50	1,684,309	45
営業費用	2,101,806	100	2,182,594	104	2,169,754	103	1,630,001	78	1,492,689	71
営業外費用	269,985	100	257,030	95	243,861	90	221,951	82	191,620	71
特別損失	1,360,000	100	0	0	0	0	0	0	0	0
経常利益 (経常損失)	260,238	-	323,267	-	121,016	-	225,407	-	349,075	-
純 利 益 (純 損 失)	40,654	-	323,267	-	121,016	-	225,407	-	349,075	-
年度末未処分 利益剰余金 (年度末 未処理欠損金)	2,103,199	-	2,426,465	-	2,547,481	-	2,322,074	-	1,972,999	-
収 支 比 率	98.9 %	-	86.7 %	-	95.0 %	-	112.2 %	-	120.7 %	-
経常収支比率	89.0 %	-	86.7 %	-	95.0 %	-	112.2 %	-	120.7 %	-
営 業 比 率	99.0 %	-	95.2 %	-	103.9 %	-	125.3 %	-	133.1 %	-
給 水 原 価	円 / m ³ 54.11	100	円 / m ³ 55.96	103	円 / m ³ 52.20	96	円 / m ³ 43.27	80	円 / m ³ 39.63	73
販 売 単 価	円 / m ³ 47.23	100	円 / m ³ 47.46	100	円 / m ³ 47.96	102	円 / m ³ 47.97	102	円 / m ³ 47.30	100



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、有価証券、構築物、機械及び装置等の減があったものの、現金預金等の増があったことにより、資産合計では6,700万円(0.3%)増加し、201億8,500万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は159億7,400万円であって、資産合計の79.1%(前年度81.6%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、前受金等の増があったものの、未払金の減があったことにより、負債合計で6,500万円(6.7%)減少し、9億900万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、借入資本金の減があったものの、欠損金の減や資本剰余金の増により1億3,300万円(0.7%)増加し、192億7,500万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が最も高く、全体の39.8%(前年度40.0%)を占め、続いて工事負担金21.3%(前年度21.2%)、国庫補助金20.6%(前年度20.6%)となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ3億2,700万円(8.2%)減少し、36億4,400万円となり、資産合計の18.1%(前年度19.7%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表 - 8

比較貸借対照表

科 目	平成20年度末		平成19年度末		差引増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	15,974,333	79.1	16,407,860	81.6	433,527	2.6
有 形 固 定 資 産	15,974,333	79.1	16,407,860	81.6	433,527	2.6
土 地	3,336,779	16.5	3,336,779	16.6	0	0.0
建 物	102,109	0.5	117,705	0.6	15,596	13.3
構 築 物	9,927,539	49.2	10,250,416	51.0	322,878	3.1
機 械 及 び 装 置	2,447,606	12.1	2,626,521	13.1	178,914	6.8
車 両 運 搬 具	898	0.0	51	0.0	847	著増
工 具、器 具 及 び 備 品	13,077	0.1	13,848	0.1	771	5.6
建 設 仮 勘 定	146,324	0.7	62,539	0.3	83,785	134.0
流 動 資 産	4,210,841	20.9	3,709,373	18.4	501,468	13.5
現 金 預 金	4,057,684	20.1	2,323,187	11.5	1,734,497	74.7
未 収 金	15,145	0.1	30,391	0.2	15,246	50.2
有 価 証 券	0	0.0	1,299,160	6.5	1,299,160	皆減
貯 蔵 品	45,956	0.2	19,106	0.1	26,850	140.5
前 払 金	92,057	0.5	37,530	0.2	54,527	145.3
資 産 合 計	20,185,174	100.0	20,117,232	100.0	67,942	0.3
流 動 負 債	909,743	4.5	975,211	4.8	65,468	6.7
未 払 金	331,089	1.6	432,322	2.1	101,233	23.4
前 受 金	577,010	2.9	541,691	2.7	35,319	6.5
預 り 金	1,644	0.0	1,198	0.0	447	37.3
負 債 計	909,743	4.5	975,211	4.8	65,468	6.7
資 本 金	10,775,284	53.4	11,036,890	54.9	261,606	2.4
自 己 資 本 金	8,040,297	39.8	8,040,297	40.0	0	0.0
借 入 資 本 金	2,734,987	13.5	2,996,593	14.9	261,606	8.7
剰 余 金	8,500,147	42.1	8,105,132	40.3	395,016	4.9
資 本 剰 余 金	10,473,147	51.9	10,427,206	51.8	45,941	0.4
国 庫 補 助 金	4,150,033	20.6	4,138,137	20.6	11,896	0.3
工 事 負 担 金	4,303,436	21.3	4,269,391	21.2	34,045	0.8
受 贈 財 産 評 価 額	2,019,678	10.0	2,019,678	10.0	0	0.0
利益剰余金(欠損金)	1,972,999	9.8	2,322,074	11.5	349,075	
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	1,972,999	9.8	2,322,074	11.5	349,075	
〔 当 年 度 純 利 益 〕 〔 当 年 度 純 損 失 〕	(349,075)	(1.7)	(225,407)	(1.1)	(123,669)	(54.9)
資 本 計	19,275,431	95.5	19,142,022	95.2	133,410	0.7
負 債 資 本 合 計	20,185,174	100.0	20,117,232	100.0	67,942	0.3

(平成20年度末)

(平成19年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

14,677,206千円

14,059,817千円

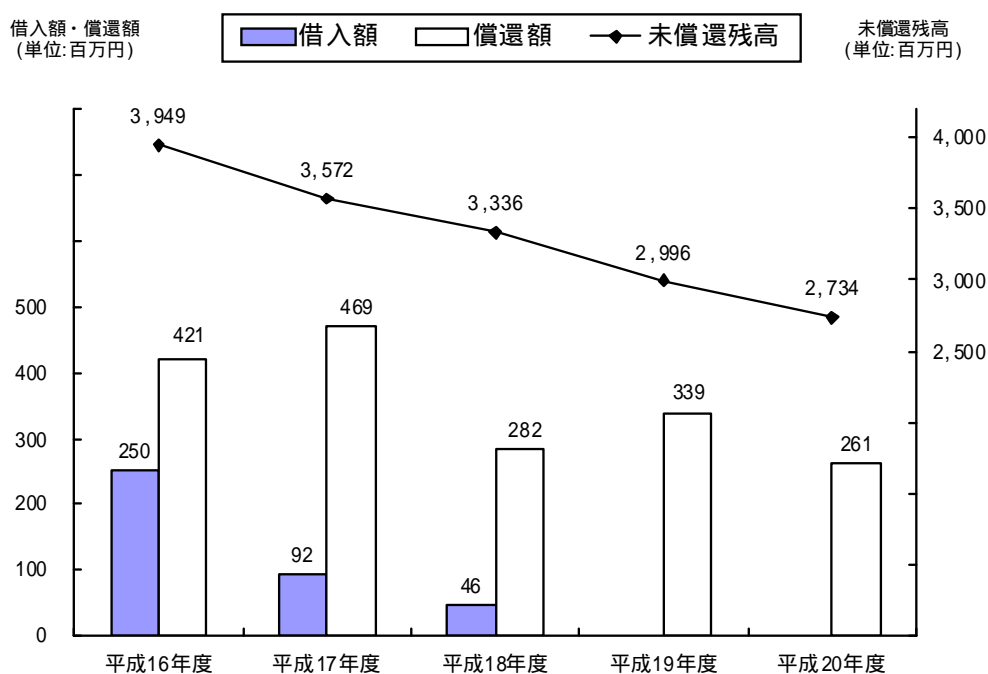
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、未償還残高は平成16年度末で39億4,900万円であったが、以降も償還額が借入額を上回り、未償還残高は年々減少し、年度末残高は27億3,400万円となっている。

なお、当年度においても新たな企業債の発行は行われていない。

企業債の最近5か年間の状況は表-9のとおりである。

表-9 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金と補助金からなっており、当年度の繰入額は500万円で、収益的収入への繰入額は、消火栓関係経費負担金400万円等が繰り入れられている。資本的収入への繰り入れについては、平成18年度以降実績はない。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表-10のとおりである。

表 - 10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分	年 度	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 2,442	100	千円 4,935	202	千円 1,516	62	千円 3,434	141	千円 4,679	192
	補助金	635	100	260	41	655	103	622	98	902	142
	計	3,077	100	5,195	169	2,171	71	4,056	132	5,581	181
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	769	100	1,084	141	0	0	0	0	0	0
合 計		3,846	100	6,280	163	2,171	56	4,056	105	5,581	145
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.1		0.2		0.1		0.2		0.3	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.1		0.1		0.0		0.0		0.0	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で9億8,400万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で4億1,700万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は5億6,600万円増加し、当年度末における運転資金残額は33億100万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が営業収益及び損益勘定留保資金で2億6,500万円含まれているので、これを考慮すると実質運転資金残額は30億3,500万円となる。

当年度の資金運用の状況は表-11、運転資金増減の状況は表-12のとおりである。

表-11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資金を要した費用	1,047,972,805	資金の流入した収益	2,032,389,597
費用総額	1,684,309,481	収益総額	2,033,384,666
減価償却費	634,346,278	過年度損益修正益	995,069
固定資産除却費	1,985,926		
過年度損益修正損	4,472		
経営収支面の資金剰余	984,416,792		
建設改良費	210,649,210	国庫補助金	12,006,916
企業債償還金	261,606,224	工事負担金	35,746,809
雑支出	110,856	固定資産売却代金	13,125
		消費税及び地方消費税	7,118,797
		資本的収支調整額	
		建設等資金収支面の資金不足	417,480,643
運転資金の増加	566,936,149		
計	2,087,275,244	計	2,087,275,244

表-12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成20年度末	平成19年度末	対前年度増減
	円	円	円
流動資産(A)	4,210,841,229	3,709,372,864	501,468,365
流動負債(B)	909,742,837	975,210,621	65,467,784
運 転 資 金 (A - B)	3,301,098,392	2,734,162,243	566,936,149

5 意見

本事業においては、当年度についても前年度に引き続き純利益を計上したが、依然として多額の未処理欠損金が残る厳しい経営状況となっている。

費用の減少により収支は改善傾向にあるが、調定水量の減少傾向が顕著であり給水収益が年々減少する状況にある。今後においても、景気の低迷により水需要が増加することは期待しがたく、さらに厳しい経営環境が見込まれる中、より一層効率的な事業運営により経費の節減に取り組むことが重要である。

現在、本事業では東淀川浄水場、城東浄水場の 2 浄水場を運用しているが、給水能力に対して給水量が著しく低く、施設利用率が 40%未滿、最大稼働率でも 50%に満たないという状況が 10 年以上続いている。今後、施設の効率的な運用について抜本的な見直しを行うなど、より一層の経営改善に努めるとともに、新たなユーザーの獲得が難しい経済情勢の中ではあるが、PRの強化に取り組むなど、地盤沈下防止対策の一環として昭和 29 年に給水開始した工業用水道事業の貴重な財産を有効に活用する方策を検討されたい。

一方、工業用水道改築事業が当初計画の事業量を達成したため当年度末で完了したものの、なお施設の老朽化が進んでおり、安定した給水確保のためには、その更新が課題となっているが、水道事業において、府市統合についての協議が進められているところであり、工業用水道事業においても、今後の事業運営のあり方も含め、将来を見据えた効率的な施設整備を進められたい。

なお、建設改良事業のうち、配水設備工事において多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	74.2	75.5	80.7	81.6	79.1
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債(借入資本金を含む.)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	18.7	16.9	16.0	14.9	13.5
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	68.4	70.7	76.4	80.3	81.9
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	108.5	106.8	105.6	101.6	96.6
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	85.2	86.2	87.3	85.7	82.9
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	200.7	197.8	255.5	380.4	462.9
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	139.7	118.7	149.2	241.3	447.7
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	136.3	114.9	139.8	238.2	446.0
	9 負債比率	$\frac{\text{負債(借入資本金を含む.)}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	46.2	41.4	30.8	24.6	22.0
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	20.5	21.8	18.3	22.9	87.2
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	2.7	2.1	3.3	1.5	2.5
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	5.3	5.3	4.1	4.6	4.8
収益率	17 収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	98.9	86.7	95.0	112.2	120.7
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	89.0	86.7	95.0	112.2	120.7
	19 営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	99.0	95.2	103.9	125.3	133.1
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.2	1.5	0.6	1.1	1.7
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率)	$\frac{\text{単年度純利益(欠損金)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	2.0	16.0	6.0	11.2	18.6

項 目		算 式	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
その他	22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.4	3.4	3.2	3.2	3.0
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	69.1	79.4	49.2	53.7	41.2
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	21.0	23.2	14.0	16.9	13.9
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	6.7	6.0	5.3	4.8	4.3
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	27.7	29.2	19.3	21.6	18.3
	27 職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	29.9	27.0	25.2	16.0	12.3
	28 職員一人当り 営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (千円)	37,830	37,768	43,369	56,712	55,172
	29 職員一人当り 有形固定資産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	260,755	265,980	294,957	431,786	420,377
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	104.6	120.0	126.3	115.4	104.9
	31 不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	-	-	-	-	-
	32 職員一人当り 有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ (m ³)	598,534	596,743	636,244	910,405	857,002

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 職員一人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。

